

令和元年度

各会計決算説明書

目 次

1. 一般会計の決算状況	P1~4	15. 公債費の事業別現在高の状況	第13表 P21~22
2. 特別会計の決算状況 (法適用企業を除く)	P5~6	16. 投資的経費の状況	第14表 P23~30
3. 一般会計歳入歳出決算の状況	第1表 P7	17. 国民健康保険特別会計決算額調	第15表 P31~32
4. 歳入の決算額と構成比及び伸長状況	第2表 P8	18. 後期高齢者医療特別会計決算額調	第16表 P33~34
5. 歳入の状況・一般財源と特定財源区分	第3表 P9	19. 介護保険特別会計決算額調	第17表 P35~36
6. 町税決算額の状況	第4表 P10	20. 簡易水道特別会計決算額調	第18表 P37~38
7. 町税決算額の年度別状況	第5表 P11	21. 各会計基金の運用状況	第19表 P39~41
8. 国・道支出金収入状況	第6表 P12~13	〔各種資料〕	
9. 町債借入状況	第7表 P14~16	22. 公用車・事務機器のリースの状況	資料1 P42~44
10. 目的別歳出決算状況	第8表 P17	23. 財政健全化法に基づく健全化判断比率	資料2 P45~49
11. 性質別歳出の状況	第9表 P18	24. 各種財政指標等今後の推計(概数値)	資料3 P50
12. 物件費の状況	第10表 P19	25. 社会保障施策に関する経費	資料4 P51
13. 補助費等の状況	第11表 P19	26. 地方公営企業繰出金決算内訳	資料5 P52
14. 繰出金の状況	第12表 P20		

平取町

令和元年度 一般会計決算状況

1. 総 括

平成31年度（以下、令和元年度）当初における歳入歳出予算は、59億8,800万円と前年度当初予算60億2,700万円に対し約0.6%の減となりました。その後、平成30年度の北海道胆振東部地震により被災した、ふれあいセンターびらとり災害復旧事業、国のプレミアム付商品券事業、アイヌ政策推進交付金事業などの補正予算12億5,383万円を計上し、平成30年度からの繰越事業4億6,797万円を加えた最終予算は、77億980万円となり、前年度最終予算72億3,452万円を上回る予算額となりました。

令和元年度の予算編成とその執行にあたっては、「第6次平取町総合計画」の4年目として、計画に掲げる目標・施策を着実に推進するため、経常経費の削減を図りながら、効果的な事業実施、効率的な行財政の運営に努めてまいりました。

特に、アイヌ政策推進法制定に伴い創設された「アイヌ政策推進交付金」事業において、21世紀アイヌ文化伝承の森事業、アイヌ文化ブランド化事業、アイヌ工芸伝承館備品整備事業などを実施したことにより、アイヌ文化の更なる振興と発展、情報発信、増加する訪日外国人の受入体制の整備、伝統工芸の拠点となる施設が整備されたことで、今後における交流人口の増加等がますます期待されます。

結果として、歳入総額が67億5,757万円、歳出総額は、平成30年度からの繰越事業費も含め、66億9,707万円となり、歳入総額から歳出総額を除いた繰越金総額は、6,050万円、令和2年度繰越一般財源73万円を除いた実質収支は5,977万円となりました。

当初予算では、基金からの繰入金3億5,000万円を計上していましたが、特別交付税が前年度比3,049万円の減となったこともあり、決算では繰入金は3億1,500万円となりました。

町の貯金となる一般会計の基金残高は、前年度末より約2億円減の22億3,232万円、また、町の借金となる町債の残高は、前年度より1億3,092万円増の78億3,455万円となっています。

町財政の健全化の目安となる「実質公債費比率」と「将来負担比率」についても健全な数値を示していますが、新型コロナウイルスの蔓延など、依然として先が読めない厳しい状況にあることから、将来的に安定した町政運営を進めていくために、今後とも「第6次平取町総合計画」を基調とし、効率的な財政運営のもと地域経済の活性化と町民の生活向上を優先課題ととらえ、未来を見据えた行財政運営に努めてまいります。

2 歳 入

歳入の決算総額は67億5,757万円で、予算額に対して87.6%（前年度88.6%）、調定額に対して89.6%（前年度91.4%）となっており、前年度決算額64億792万円と比較しますと3億4,965万円、5.5%の増となり、その内容は第2表（P8）に示すとおりです。主な要因としては、国庫支出金は、アイヌ政策推進交付金事業などの実施により前年度より1億7,675万円の増、道支出金は奥地林道又タップ線、二風谷線の災害復旧事業の実施により前年度に対して2億505万円の増となっています。

なお各科目等の主な内訳は以下のとおりです。

(1) 町 税 [第4表 (P10)・第5表 (P11)]

今年度の決算額は5億2,348万円で、歳入総額に占める比率は7.7%で、前年度決算額に対して1,221万円の減となっています。

(2) 地方譲与税

決算額は、自動車重量譲与税が5,299万円、地方揮発油譲与税が1,839万円、令和元年度より譲与が開始された森林環境譲与税1,331万円の計8,469万円であり、前年度と比較して1,245万円、17.2%の増となっています。

(3) 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

決算額は291万円、対前年度30万円、9.3%の減となっており、主に利子割交付金が対前年度46万円の減となっています。

(4) 地方消費税交付金

決算額は9,723万円、対前年度554万円、5.4%の減となっています。

(5) 地方交付税

決算額は28億7,715万円で、対前年度より2,570万円、0.9%の増となっており、その内訳は、普通交付税25億6,023万円で対前年度より5,619万円、2.2%の増、特別交付税3億1,692万円で、対前年度3,049万円、8.7%の減となっています。

(6) 分担金及び負担金

決算額は1,284万円で、対前年度1,215万円、48.6%の減となっています。

(7) 使用料及び手数料

決算額は1億5, 069万円で対前年度893万円、6.3%の増となっており、主な収入は町営住宅使用料6, 958万円、雑排水処理施設使用料2, 734万円、アイヌ文化博物館使用料970万円などとなっています。

(8) 国庫支出金〔第6表(P12)〕

決算額は6億2, 455万円で対前年度1億7, 675万円、39.5%の増となっており、主なものとして、アイヌ政策推進交付金事業9, 792万円、アイヌ農林漁業対策事業補助金4, 651万円、児童手当負担金4, 032万円などとなっています。

(9) 道支出金〔第6表(P12~13)〕

決算額は7億5, 501万円で対前年度2億5, 087万円、49.8%の増となっており、主なものとして、奥地林道スタッフ線、二風谷線災害復旧事業3億9, 117万円、その他、中山間地域等直接支払交付金事業3, 484万円、障害者自立支援給付費3, 375万円、町有林造林事業補助金2, 763万円などとなっています。

(10) 財産収入

決算額は6, 321万円で対前年度289万円、4.8%の増となっています。主なものは、公宅などの土地建物貸付料4, 384万円、その他不動産売払収入(立木等)1, 755万円などです。

(11) 寄附金～ 決算額は1億7, 548万円で対前年度1, 756万円、11.1%の増です。

ふるさと寄付金が増加したことによるものです。

(12) 繰入金～ 決算額は3億1, 500万円で対前年度1億1, 500万円、57.5%の増となっています。

(13) 諸収入～ 決算額は2億5, 999万円で対前年度227万円、0.9%の増となっています。

主なものとして、小学校などをLED電気に交換した二酸化炭素抑制対策事業補助金6, 835万円、アイヌの伝統的生活空間の再生事業に関する管理運営業務委託料1, 722万円などとなっています。

(14) 町債

決算額は7億3, 579万円で対前年度2億505万円、21.8%の減となっています。二風谷地区再整備事業、町民総合グラウンド整備事業など、大型事業の完了により借入額が減となっています。なお、町債の借入状況は、第7表(P14~16)に示すとおりです。

3. 歳出

(1) 目的別歳出の状況

歳出の決算総額は66億9,707万円で、予算額に対して86.9%（前年度87.8%）となっており、前年度決算額63億4,928万円と比較しますと3億4,779万円、5.5%の増で、その内容は第8表（P17）に示すとおりです。

主な要因として、アイヌ政策推進交付金事業の実施により民生費が1億732万円の増、災害復旧事業の実施により災害復旧費が2億5,096万円の増となっています。

予算現額に関しましては、令和元年度補正予算において計上しました、精神文化拠点施設整備事業、ケアハウスしづか整備事業、橋梁長寿命化事業、校内通信ネットワーク整備事業、災害復旧事業として、奥地林道ヌタップ線、奥地林道二風谷線を合わせた事業費6億6,196万円を令和2年度に繰越をしました。

(2) 性質別歳出の状況

歳出決算額を性質別に分析すると第9表（P18）に示すとおりですが、その構成状況は投資的経費の決算額が21億6,623万円で構成比は、32.3%となり、対前年度1億7,065万円、8.6%の増になっています。また、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費の決算額は、21億6,347万円で構成比は32.3%となり、対前年度7,077万円、3.4%の増です。

他の経費の決算額については、23億6,737万円で、構成比は35.4%となり、対前年度1億638万円、4.7%の増になっています。なお、性質別経費・費目ごとの決算状況は次のとおりです。

- ・第10表 物件費（P19）
- ・第11表 補助費（P19）
- ・第12表 繰出金（P20）
- ・第13表 公債費（P21）
- ・第14表 投資的経費（P23～30）

◆令和元年度 国民健康保険特別会計決算状況

国民健康保険特別会計については、平成30年4月から財政運営を都道府県単位で行うなどの制度改革が行われた影響で、かかる医療費等を市町村で負担する仕組みから、かかる医療費等を道が負担する代わりに道に対し決められた納付金を納める仕組みに変更となっています。

決算額は、第15表（P31～32）に示すとおりですが、歳入決算額は7億4,754万円で対前年度1,000万円、1.3%の減となりました。

主な内訳は、国民健康保険税が譲渡所得の減による課税調定の減により1,079万円の減となったほか、道支出金については対前年度185万円、0.4%の増、繰入金は対前年度197万円、4.9%の減、繰越金が対前年度195万円、99.3%の増、諸収入が106万円、87.3%の減となっています。

歳出決算額は、7億2,456万円で対前年度2,908万円、3.9%の減となりました。

主な内訳は、保険給付費が高額医療費の増により対前年度1,731万円、3.8%の増、国民健康保険事業費納付金はほぼ前年同額の2億3,616万円、基金積立金は対前年度1,498万円、99.9%の減となっています。

歳入歳出差引では、2,299万円の余剰金を生じていますが、翌年度にて補助金の返還金があるため、その財源とする予定となっています。

高齢化や経済不況などにより、今後も厳しい財政運営が予想されるため、国民健康保険税の適正な賦課及び収入の確保、健康教育・検診等の保健事業の積極的な推進により、医療費の適正化を図ってまいります。

◆令和元年度 後期高齢者医療特別会計決算状況

後期高齢者医療特別会計の決算額は、第16表（P33～P34）に示すとおりです。歳入決算額は8,207万円で、ほぼ前年同額の決算となっています。歳出決算額は8,207万円で主な内容は、総務費が保険料システム導入経費の増により253万円、74.7%の増となっています。

歳入歳出差引額は同額で余剰金はなしとなっています。

◆令和元年度 介護保険特別会計決算状況

介護保険特別会計の決算状況は、第17表（P35～36）に示すとおりですが、歳入決算額は4億9,506万円で対前年度89万円、0.2%の増となっています。主な内訳は、保険料が対前年度9,095万円、5.3%の減、国庫支出金が対前年度830万円、6.6%の増、支払基金交付金が対前年度489万円、4.1%の減、道支出金が対前年度567万円、7.9%の減、繰越金が対前年度809万円、60.9%の増となっています。

歳出決算額は4億5,788万円で対前年度1,493万円、3.2%の減となっています。主な内訳は、歳出構成比の85.5%を占める保険給付費が施設介護サービス給付費等の減により3億9,141万円で対前年度2,504万円、6.0%の減、地域支援事業費が対前年度107万円、3.1%の増、諸支出金が対前年度171万円、13.1%の増となっています。

歳入歳出差引額では3,718万円の余剰金を生じていますが、翌年度にて補助金等の返還金があるため、その財源とする予定となっています。

◆令和元年度 簡易水道事業特別会計決算状況

簡易水道事業特別会計の決算額は、第18表（P37～38）に示すとおりですが、歳入決算額は2億7,592万円で対前年度115万円、0.4%の減となっています。主な内訳は、使用料及び手数料が1億3,347万円で対前年度196万円、1.5%の減、国庫補助金が2,576万円、113.1%の増、繰入金が対前年度405万円、6.0%の減、町債が対前年度1,360万円、20.9%の減となっています。

歳出決算額は2億7,518万円で対前年度110万円、0.4%の減となっています。主な内訳は、事業費については、事業量の増により対前年度833万円、6.7%の増、災害復旧費は災害がなかったことから、対前年度1,032万円、100.0%の減、公債費については、対前年度303万円、2.7%の増となっています。

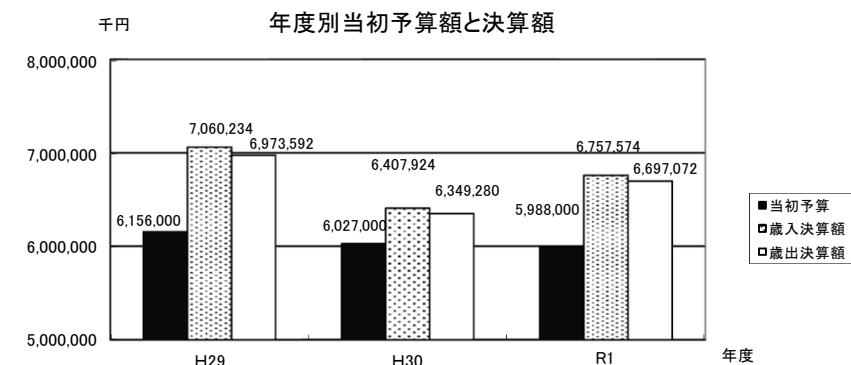
歳入歳出差引額では74万円の余剰金を生じていますが、今後においても採算性を考慮しながら地域住民に良質な生活用水の安定供給に努めてまいります。

第1表 令和元年度 帳入歳出決算の状況

(単位:千円)

区分		年度	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A - B	伸率
予 算 現 額		7,709,800	7,234,518	475,282	6.6	
決 入 額	歳 調 定 額	7,541,989	7,014,651	527,338	7.5	
	収 入 額	6,757,574	6,407,924	349,650	5.5	
	不 納 欠 損 額	3,249	6,208	△ 2,959	△ 47.7	
	収 入 未 済 額	781,166	600,519	180,647	30.1	
	収 入 率	予 算	87.6	88.6	△ 1.0	△ 1.1
	調 定	89.6	91.4	△ 1.8	△ 2.0	
	歳 支 出 濟 額	6,697,072	6,349,280	347,792	5.5	
	翌 年 度 繰 越 額	661,960	467,966	193,994	41.5	
	不 用 額	350,768	417,272	△ 66,504	△ 15.9	
	執 行 率	86.9	87.8	△ 0.9	△ 1.0	
算 額	歳 入 年 度 差 引 額	60,502	58,644	1,858	3.2	
	翌 年 度 へ 繰 越 す べき 財 源	736	3,574	△ 2,838	△ 79.4	
	実 質 収 支	59,766	55,070	4,696	8.5	
	单 年 度 収 支	4,696	△ 31,268	35,964	△ 115.0	
	積 立 金 (財 調)	2,881	3,127	△ 246	△ 7.9	
額	積 立 金 取 崩 し 額 (財 調)	85,000	0	85,000	0.0	
	実 質 单 年 度 収 支	△ 77,423	△ 28,141	△ 49,282	175.1	

区分	年度	令 和 元 年 度 A	平 成 30 年 度 B	増 減 A - B	備 考
基 準 財 政 需 要 額		3,164,154	3,085,938	78,216	需用額から臨財債振替後の数値
基 準 財 政 収 入 額		590,375	581,894	8,481	町税、各種交付金等収入分から算出
標 準 財 政 規 模		3,390,560	3,352,543	38,017	一定の方法で算出する一般財源額
財 政 力 指 数 (3 カ 年 平 均 値)		0.186	0.181	0.005	基準財政収入額／基準財政需要額
実 質 収 支 比 率 (%)		1.8	1.6	0.2	実質収支額／標準財政規模
公 債 費 比 率 (%)		3.5	3.8	△ 0.3	一般会計のみの比率
実 質 公 債 費 比 率 (%) (平 成 29 ~ 令 和 元 年 度 平 均)		4.4	4.4	0.0	特別会計等の負担分も含めた比率
経 常 収 支 比 率 (%)		87.6	87.6	0.0	経常歳出一般財源額／経常歳入一般財源額
(臨 時 財 政 対 策 債 等 を 加 え た 場 合)		(85.2)	(84.4)	(0.8)	
債 務 負 担 行 為 比 率 (%)		0.6	0.6	0.0	債務負担行為一般財源額／標準財政規模
ラ ス パ イ レ ス 指 数		97.7	98.6	△ 0.9	国の平均給与額を「100」とした場合の当町の割合
積 立 金 現 在 高		2,232,322	2,432,665	△ 200,343	令和元年度末現在残高
備 荒 資 金 組 合 納 付 金 現 在 高		78,386	77,610	776	"
地 方 債 現 在 高		7,834,552	7,703,636	130,916	"

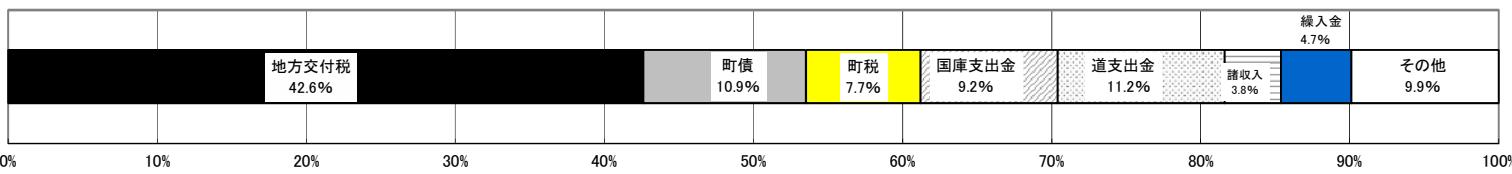


第2表

令和元年度 島入の決算額と構成比及び伸長状況

(単位:千円)

款別 年 度	令 和 元 年 度							平 成 3 0 年 度							比 較		
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠 損額D B-C-D	収入未済額 (C/A)%	収入率 (C/B)%	決算額 構成比	予算現額 E	調定額 F	収入済額 G	不納欠 損額H F-G-H	収入未済額 (G/E)%	収入率 (G/F)%	決算額 構成比	収入済額 (C-G)I	伸率 I/G %	
1. 町税	508,628	537,491	523,478	1,292	12,721	102.9	97.4	7.7	487,633	558,270	535,688	4,460	18,122	109.9	96.0	8.4	△ 12,210 △ 2.3
2. 地方譲与税	81,700	84,686	84,686		0	103.7	100.0	1.3	68,700	72,240	72,240		0	105.2	100.0	1.1	12,446 △ 17.2
3. 利子割交付金	1,000	454	454		0	45.4	100.0	0.0	1,000	914	914		0	91.4	100.0	0.0	△ 460 △ 50.3
4. 配当割交付金	800	1,485	1,485		0	185.6	100.0	0.0	800	1,230	1,230		0	153.8	100.0	0.0	255 △ 20.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	800	967	967		0	120.9	100.0	0.0	800	1,061	1,061		0	132.6	100.0	0.0	△ 94 △ 8.9
6. 地方消費税交付金	100,000	97,225	97,225		0	97.2	100.0	1.4	96,307	102,765	102,765		0	106.7	100.0	1.6	△ 5,540 △ 5.4
7. ゴルフ場利用税交付金	3,000	3,387	3,387		0	112.9	100.0	0.2	3,000	2,844	2,844		0	94.8	100.0	0.1	543 △ 19.1
8. 交通安全対策交付金	700	654	654		0	93.4	100.0	0.0	700	731	731		0	104.4	100.0	0.0	△ 77 △ 10.5
9. 地方特例交付金	2,311	6,708	6,708		0	290.3	100.0	0.1	600	878	878		0	146.3	100.0	0.0	5,830 664.0
10. 地方交付税	2,914,389	2,877,146	2,877,146		0	98.7	100.0	42.6	2,830,105	2,851,446	2,851,446		0	100.8	100.0	44.5	25,700 0.9
11. 自動車取得税交付金	9,000	7,938	7,938		0	88.2	100.0	0.1	14,356	16,000	16,000		0	111.5	100.0	0.2	△ 8,062 △ 50.4
12. 環境性能割交付金	5,833	2,252	2,252		0	38.6	100.0	0.0									
13. 分担金及び負担金	15,211	12,879	12,837		42	84.4	99.7	0.2	25,547	25,523	24,985	283	255	97.8	97.9	0.4	△ 12,148 △ 48.6
14. 使用料及び手数料	142,264	179,290	150,688	1,521	27,081	105.9	84.0	2.2	134,788	177,871	141,763	1,048	35,060	105.2	79.7	2.2	8,925 6.3
15. 国庫支出金	766,787	687,419	624,549		62,870	81.5	90.9	9.2	553,943	516,619	447,798		68,821	80.8	86.7	7.0	176,751 39.5
16. 道支出金	1,359,392	1,303,360	755,006		548,354	55.5	57.9	11.2	967,898	869,242	504,138		365,104	52.1	58.0	7.9	250,868 49.8
17. 財産収入	73,312	66,767	63,212		3,555	86.2	94.7	0.9	72,368	64,888	60,325		4,563	83.4	93.0	0.9	2,887 4.8
18. 寄附金	168,142	175,479	175,479		0	104.4	100.0	2.6	151,400	157,919	157,919		0	104.3	100.0	2.5	17,560 11.1
19. 繰入金	376,044	315,000	315,000		0	83.8	100.0	4.7	397,170	200,000	200,000		0	50.4	100.0	3.1	115,000 57.5
20. 繰越金	47,418	58,644	58,644		0	123.7	100.0	0.9	84,392	86,642	86,642		0	102.7	100.0	1.4	△ 27,998 △ 32.3
21. 諸収入	289,269	336,970	259,991	436	76,543	89.9	77.2	3.8	258,511	336,231	257,720	417	78,094	99.7	76.6	4.0	2,271 0.9
22. 町債	843,800	785,788	735,788		50,000	87.2	93.6	10.9	1,084,500	971,337	940,837		30,500	86.8	96.9	14.7	△ 205,049 △ 21.8
歳入合計	7,709,800	7,541,989	6,757,574	3,249	781,166	87.6	89.6	100.0	7,234,518	7,014,651	6,407,924	6,208	600,519	88.6	91.4	100.0	349,650 5.5



第3表 歳入の状況・一般財源と特定財源区分

(単位:千円)

科目 年度	令和元年度			平成30年度			比較			年度別決算額			
	決算額 A	左の内訳		決算額 C	左の内訳		決算額 (A-C) E	一般財源 (B-D) F	伸率		H29	H30	R1
		特定財源	一般財源 B		特定財源	一般財源 D			(E/C) %	(F/D) %			
1. 町税	523,478		523,478	535,688		535,688	△ 12,210	△ 12,210	△ 2.3	△ 2.3	527,042	535,688	523,478
2. 地方譲与税	84,686		84,686	72,240		72,240	12,446	12,446	17.2	17.2	71,630	72,240	84,686
3. 利子割交付金	454		454	914		914	△ 460	△ 460	△ 50.3	△ 50.3	1,117	914	454
4. 配当割交付金	1,485		1,485	1,230		1,230	255	255	20.7	20.7	1,591	1,230	1,485
5. 株式等譲渡所得割交付金	967		967	1,061		1,061	△ 94	△ 94	△ 8.9	△ 8.9	1,613	1,061	967
6. 地方消費税交付金	97,225		97,225	102,765		102,765	△ 5,540	△ 5,540	△ 5.4	△ 5.4	101,118	102,765	97,225
7. ゴルフ場利用税交付金	3,387		3,387	2,844		2,844	543	543	19.1	19.1	3,205	2,844	3,387
8. 交通安全対策交付金	654		654	731		731	△ 77	△ 77	△ 10.5	△ 10.5	692	731	654
9. 地方特例交付金	6,708		6,708	878		878	5,830	5,830	664.0	664.0	746	878	6,708
10. 地方交付税	2,877,146		2,877,146	2,851,446		2,851,446	25,700	25,700	0.9	0.9	2,882,825	2,851,446	2,877,146
11. 自動車取得税交付金	7,938		7,938	16,000		16,000	△ 8,062	△ 8,062	△ 50.4	△ 50.4	17,762	16,000	7,938
12. 環境性能割交付金	2,252		2,252										2,252
13. 分担金及び負担金	12,837	12,837		24,985	24,985		△ 12,148		△ 48.6	—	29,394	24,985	12,837
14. 使用料及び手数料	150,688	115,957	34,731	141,763	139,055	2,708	8,925	32,023	6.3	1,182.5	137,977	141,763	150,688
15. 国庫支出金	624,549	615,168	9,381	447,798	443,061	4,737	176,751	4,644	39.5	98.0	823,691	447,798	624,549
16. 道支出金	755,006	755,006		504,138	504,138		250,868		49.8	—	720,439	504,138	755,006
17. 財産収入	63,212	19,036	44,176	60,325	15,489	44,836	2,887	△ 660	4.8	△ 1.5	72,776	60,325	63,212
18. 寄附金	175,479	166,639	8,840	157,919	149,294	8,625	17,560	215	11.1	2.5	83,659	157,919	175,479
19. 繰入金	315,000	315,000		200,000	200,000		115,000		57.5	—	100,000	200,000	315,000
20. 繰越金	58,644		58,644	86,642		86,642	△ 27,998	△ 27,998	△ 32.3	△ 32.3	71,384	86,642	58,644
21. 諸収入	259,991	234,137	25,854	257,720	232,779	24,941	2,271	913	0.9	3.7	167,146	257,720	259,991
22. 町債	735,788	639,200	96,588	940,837	813,600	127,237	△ 205,049	△ 30,649	△ 21.8	△ 24.1	1,244,427	940,837	735,788
歳入合計	6,757,574	2,872,980	3,884,594	6,407,924	2,522,401	3,885,523	349,650	△ 929	5.5		7,060,234	6,407,924	6,757,574

第4表 令和元年度町税決算額の状況

(単位:千円)

区分 税目	予算額 (現・滯) A	調定額				収入額				不納欠損額			翌年度繰越額			徴収率			前年度における徴収率 現・滯計	予算現額に対する収入額の増減 G-A	決算額構成比
		現課税分 B	滞納分 C	計 (B+C) D	現課税分 E	滞納分 F	計 (E+F) G	現課税分 H	滞納分 I	計 (B-E-H) J	現課税分 K	滞納分 L	計 (J+K) L	現課税分 (E/B) % (F/C) % (G/D) %	滞納分 (E/B) % (F/C) % (G/D) %	計 (E/B) % (F/C) % (G/D) %					
1 町民税	271,712	271,521	7,169	278,690	270,004	2,651	272,655	0	114	1,517	4,404	5,921	99.4	37.0	97.8	97.0	943	52.1			
(1)個人	245,713	242,134	6,722	248,856	240,667	2,651	243,318	0	114	1,467	3,957	5,424	99.4	39.4	97.8	96.8	△ 2,395	46.5			
(2)法人	25,999	29,387	447	29,834	29,337	0	29,337	0	0	50	447	497	99.8	-	98.3	98.6	3,338	5.6			
2 固定資産税	183,556	192,683	10,181	202,864	191,554	3,891	195,445	149	875	980	5,415	6,395	99.4	38.2	96.3	93.8	11,889	37.4			
(1)土地・家屋・償却資産	172,694	181,820	10,181	192,001	180,691	3,891	184,582	149	875	980	5,415	6,395	99.4	38.2	96.1	93.5	11,888	35.3			
(2)交付金・納付金	10,862	10,863		10,863	10,863		10,863	0	0	0	0	0	100.0		100.0	100.0	1	2.1			
3 軽自動車税	14,813	15,555	746	16,301	15,452	290	15,742	89	64	14	392	406	99.3	38.9	96.6	94.5	929	3.0			
(1)種別割	14,580	15,425	746	16,171	15,322	290	15,612	89	64	14	392	406	99.3	38.9	96.5	94.5	1,032	3.0			
(2)環境性能割 (北海道徴収分)	233	130		130	130		130	0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	-	0.0				
4 町たばこ税	37,347	38,334	0	38,334	38,334	0	38,334	0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	100.0	987	7.3			
5 入湯税	1,200	1,302	0	1,302	1,302	0	1,302	0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	100.0	102	0.2			
○特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0	-			
合計	508,628	519,395	18,096	537,491	516,646	6,832	523,478	238	1,053	2,511	10,211	12,722	99.5	37.8	97.4	96.0	14,850	100.0			

※入湯税の決算額 1,302千円は、ファミリーランド施設整備事業に充当しました。

第 5 表

町税決算額の年度別状況

(単位:千円)

税目 区分	調定額						収入額						徴収率					
	令和元年度			平成30年度			令和元年度			平成30年度			令和元年度			平成30年度		
	現年分	滞納分	計	現年分	滞納分	計	現年分	滞納分	計	現年分	滞納分	計	現年分	滞納分	計	現年分	滞納分	計
1 町民税	271,521	7,169	278,690	284,532	10,376	294,908	270,004	2,651	272,655	282,962	3,043	286,005	99.4	37.0	97.8	99.4	29.3	97.0
(1)個人	242,134	6,722	248,856	253,236	10,029	263,265	240,667	2,651	243,318	251,766	3,043	254,809	99.4	39.4	97.8	99.4	30.3	96.8
(2)法人	29,387	447	29,834	31,296	347	31,643	29,337	0	29,337	31,196	0	31,196	99.8	-	98.3	99.7	-	98.6
2 固定資産税	192,683	10,181	202,864	191,513	15,153	206,666	191,554	3,891	195,445	189,695	4,182	193,877	99.4	38.2	96.3	99.1	27.6	93.8
(1)土地・家屋・償却資産	181,820	10,181	192,001	180,593	15,153	195,746	180,691	3,891	184,582	178,775	4,182	182,957	99.4	38.2	96.1	99.0	27.6	93.5
(2)交付金・納付金	10,863		10,863	10,920		10,920	10,863		10,863	10,920		10,920	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0
3 軽自動車税	15,555	746	16,301	15,202	1,012	16,214	15,452	290	15,742	15,040	284	15,324	99.3	38.9	96.6	98.9	28.1	94.5
(1)種別割	15,425	746	16,171				15,322	290	15,612				99.3	38.9	96.5			
(2)環境性能割	130	0	130				130	0	130				100.0	-	100.0			
4 町たばこ税	38,334	0	38,334	39,239	0	39,239	38,334	0	38,334	39,239	0	39,239	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0
5 入湯税	1,302	0	1,302	1,243	0	1,243	1,302	0	1,302	1,243	0	1,243	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0
○特別土地保有税	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	-	-	-	0.0	0.0	-
合計	519,395	18,096	537,491	531,729	26,541	558,270	516,646	6,832	523,478	528,179	7,509	535,688	99.5	37.8	97.4	99.3	28.3	96.0

年度別決算額の状況調

税目 区分	平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度			
	決算額	徴収率	構成比	伸率	決算額	徴収率	構成比	伸率	決算額	徴収率	構成比	伸率	決算額	徴収率	構成比	伸率
1 町民税	255,626	93.6	50.9	1.1	277,876	96.5	52.7	8.7	286,005	97.0	53.4	2.9	272,655	97.8	52.1	△ 4.7
(1)個人	234,777	93.3	46.7	0.0	243,332	96.1	46.2	3.6	254,809	96.8	47.6	4.7	243,318	97.8	46.5	△ 4.5
(2)法人	20,849	98.0	4.2	16.1	34,544	99.0	6.6	65.7	31,196	98.6	5.8	△ 9.7	29,337	98.3	5.6	△ 6.0
2 固定資産税	191,092	87.1	38.1	△ 1.2	192,558	92.2	36.6	0.8	193,877	93.8	36.2	0.7	195,445	96.3	37.4	0.8
(1)土地・家屋・償却資産	178,589	86.3	35.6	△ 1.6	181,577	91.8	34.5	1.7	182,957	93.5	34.1	0.8	184,582	96.1	35.3	0.9
(2)交付金・納付金	12,503	100.0	2.5	3.7	10,981	100.0	2.1	△ 12.2	10,920	100.0	2.0	△ 0.6	10,863	100.0	2.1	△ 0.5
3 軽自動車税	11,587	87.7	2.3	1.4	15,039	93.3	2.9	29.8	15,324	94.5	2.9	1.9	15,742	96.6	3.0	2.7
(1)種別割													15,612	96.5	3.0	-
(2)環境性能割													130	100.0	0.0	-
4 町たばこ税	42,877	100.0	8.5	△ 1.6	40,302	100.0	7.6	△ 6.0	39,239	100.0	7.3	△ 2.6	38,334	100.0	7.3	△ 2.3
5 入湯税	1,068	100.0	0.2	8.9	1,267	100.0	0.2	18.6	1,243	100.0	0.2	△ 1.9	1,302	100.0	0.2	4.7
○特別土地保有税	0	-	-	-	0	-	-	-	0	0.0	-	-	0	0.0	-	-
合計	517,792	93.0	100.0	3.1	527,042	95.0	100.0	1.8	535,688	96.0	100.0	1.6	523,478	97.4	100.0	△ 2.3

第 6 表

令和元年度 国・道支出金収入状況調

(単位:千円) No. 1

No.	支 出 金 名	当初予算額 A	補 正 額 B	決 算 額 C	増 減 C-(A+B)
1	障害児入所給付費等負担金	1,250		926	△ 324
2	障害者医療費負担金	5,900		5,030	△ 870
3	養育医療費負担金	500		37	△ 463
4	障害者自立支援経費負担金	77,000		67,500	△ 9,500
5	低所得者保険料軽減負担金（介護保険）	564		2,303	1,739
6	子どものための教育保育負担金	73,240	18,417	94,567	2,910
7	児童手当負担金	44,347		40,319	△ 4,028
8	国民健康保険基盤安定費負担金	5,705		6,148	443
9	公共土木施設災害復旧費負担金	68,821		67,935	△ 886
	国庫負担金 計	277,327	18,417	284,765	7,438
10	個人番号カード交付事業補助金	1,118		686	△ 432
11	自治体中間サーバーネットホーム運用経費補助金	1,616		1,616	
12	社会資本整備交付金	3,100		3,100	
13	家賃低廉化事業交付金	12,099		10,123	△ 1,976
14	障害者自立支援費補助金地域生活支援事業費補助	2,960		2,262	△ 698
15	アイヌ政策推進交付金		116,221	97,918	116,221
16	子ども子育て支援交付金	1,563	5,324	7,955	1,068
17	幼児教育無償化に伴う事務費補助金	2,667		1,967	△ 700
18	健康増進事業費補助金	700		1,453	753
19	循環型社会形成推進交付金（浄化槽設置補助）	998	648	1,500	△ 146
20	橋梁長寿命化橋梁補修事業交付金	45,430	2,674	32,811	△ 15,293
21	道路付属物点検事業交付金	6,490		1,309	△ 5,181
22	仁世宇1号橋整備事業交付金	64,900		26,020	△ 38,880
23	へき地児童生徒援助費等補助金	37		35	△ 2
24	学校施設環境改善交付金	33,333		33,666	333
25	要保護児童生徒援助費	73		103	30
26	文化的景観保護推進事業補助金	8,430		7,438	△ 992
27	プレミアム付商品券事業補助金		4,864	2,999	△ 1,865
28	特定地域経営支援対策事業補助金		46,511	46,511	
	国庫補助金 計	185,514	176,242	279,472	93,958
29	平取ダム地域文化調査業務委託金（アイヌ文化環境保全調査）	38,725		33,000	△ 5,725
30	戸籍住民台帳委託金（中長期在留者居住地届出等事務）	185		209	24

No.	支 出 金 名	当初予算額 A	補 正 額 B	決 算 額 C	増 減 C-(A+B)
31	参議院議員選挙委託金	7,321		6,727	△ 594
32	国民年金委託金	2,141		2,335	194
33	特別児童扶養手当事務取扱委託金	15		14	△ 1
34	二風谷ダム周辺環境維持管理委託金	7,000		7,000	
35	沙流川歴史館管理委託金	7,778		8,609	831
34	アイヌ語アーカイブ事業委託金	3,222		1,503	△ 1,719
35	伝統文化親子教室委託金			915	915
	国庫委託金 計	66,387	915	60,312	△ 6,075
	国庫支出金 計	529,228	195,574	624,549	95,321
36	障害者医療費負担金	2,950		2,425	△ 525
37	障害者自立支援給付費負担金	38,500		33,750	△ 4,750
38	障害児入所給付費等負担金	625		470	△ 155
39	養育医療費負担金	250		113	△ 137
40	低所得者保険料軽減負担金（介護保険）	282	869	1,175	24
41	子どものための教育保育給付費負担金	34,516	8,000	43,458	942
42	児童手当負担金	10,038		9,355	△ 683
43	国民健康保険基盤安定費負担金	14,683		16,034	1,351
44	後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金	16,029		15,931	△ 98
	道負担金 計	117,873	8,869	122,711	4,838
45	町有林造林事業費等補助金	29,465		27,632	△ 1,833
46	電源立地地域対策交付金	5,213		5,229	16
47	土地利用規制等対策事業市町村交付金	54		49	△ 5
48	重度心身障害者医療費補助金	5,311		4,495	△ 816
49	障害者自立支援対策推進費補助金	1,480		783	△ 697
50	子ども発達支援事業補助金	1,122		1,111	△ 11
51	民生委員活動費補助金	1,761		1,716	△ 45
52	老人クラブ運営事業費補助金	565		572	7
53	権利擁護人材育成事業費補助金	263			△ 263
54	地域づくり総合交付金（要援護者支援システム整備）	1,450		1,400	△ 50
55	生活館運営費補助金	9,864		9,864	
56	生活館活動推進事業費補助金	105		105	

第 6 表 令和元年度 国・道支出金収入状況調

(単位:千円) No. 2

No.	支 出 金 名	予 算 額 A	補 正 額 B	決 算 額 C	増 減 C-(A+B)
57	乳幼児医療費補助金	2,503		2,262	△ 241
58	ひとり親家庭等医療費補助金	843		777	△ 66
59	多子世帯保育料軽減補助金	2,584		3,190	606
60	子ども・子育て支援交付金（振内児童クラブ）	1,563		1,628	65
61	消費安全対策交付金	300		231	△ 69
62	妊娠婦安心出産支援事業費補助金	318		206	△ 112
63	感染予防事業費補助金 外2件			581	581
64	地域づくり総合交付金	1,330	420	1,330	△ 420
65	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金	9,264	5,100	19,713	5,349
66	農業委員会補助金	2,978		3,140	162
67	農業経営基盤強化事業事務取扱交付金	23		23	
68	農業基盤強化資金利子補給費補助金	58		50	△ 8
69	中山間地域等直接支払交付金	34,844		34,844	
70	経営所得安定事業補助金	5,264		5,170	△ 94
71	経営体育成支援事業補助金 H26 投資へ	3,000		1,027	△ 1,973
72	農業次世代人材投資事業	18,375		15,936	△ 2,439
73	地域づくり総合交付金(トマトの里構想)	5,000		4,800	△ 200
74	環境保全型農業直接支払交付金	1,362		1,642	280
75	産地パワーアップ事業補助金		19,395	13,009	△ 6,386
76	地域づくり総合交付金(集落営農強化)		17,700	16,100	△ 1,600
77	北海道アイヌ農林漁業対策事業補助金		3,488	3,488	
78	強い農業づくり補助金	11,320		10,495	△ 825
79	大家畜特別支援資金融通事業（特認）利子補給費補助金	72		73	1
80	畜産経営維持緊急支援資金融通事業利子補給費補助金	132		90	△ 42
81	未来につなぐ森づくり補助金	4,178		4,136	△ 42
82	小規模治山事業補助金	9,500		9,152	△ 348
83	林道オエンベ線改良事業補助金	15,870		15,498	△ 372
84	アイヌ住宅改良資金貸付事業費補助金	1,900			△ 1,900
85	放課後子ども教室推進事業補助金	3,166		1,452	△ 1,714
86	地域づくり総合交付金（芸術鑑賞会）	1,000		1,000	
87	地域づくり総合交付金（防災備蓄品）	700		700	

第 7 表

令和元年度 町債借入状況調(NO. 1)

区分	事業名	借入額(千円)	借入年月日	償還期間(据置)	利率(%)	借入先
地域活性化事業債	水源涵養・環境林取得事業	6,700	2.5.26	10(2)	0.005	地方公共団体金融機構
	小計	6,700				
過疎対策事業債	生活交通確保対策事業	24,300	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	地域公共交通活性化事業	6,300	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	町民税1%まちづくり事業	900	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	住宅リフォーム促進助成事業	5,800	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	平取かつら園特殊浴槽整備事業	7,000	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	農業者就農促進対策事業	1,000	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	肉用牛飼養農家支援事業	6,100	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	地域商品券発行事業	6,500	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	平取町学習塾運営事業	18,200	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	生活交通ネットワーク	900	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	沙流川アート館整備事業	16,200	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	二風谷地区再整備事業	1,500	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	バイオマス利活用事業	4,000	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	生活館整備事業	3,000	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	去場地区地区水道配水管整備事業	37,200	2.5.26	12(3)	0.30	地方公共団体金融機構
	農地整備事業(中山間地域型平取南)	36,500	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	林道オユンベ線改良事業	34,400	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	幌毛志川向線改良舗装事業	13,900	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	川向町界線舗装事業	3,000	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	橋梁長寿命化事業	15,700	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金

第 7 表

令和元年度 町債借入状況調(NO. 2)

区分	事業名	借入額(千円)	借入年月日	償還期間(据置)	利率(%)	借入先
過疎対策事業債	仁世宇1号橋整備事業	28,400	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	消防施設整備事業	60,900	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	紫雲古津小学校整備事業	9,700	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	貫気別小学校体育館屋根改修事業	9,600	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	平取小学校省エネルギー化設備導入事業	5,800	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	振内小学校大規模改修事業	124,700	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	二風谷小学校校舎大規模改修事業	4,800	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	教職員住宅整備事業	7,100	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	平取中学校省エネルギー化設備導入事業	6,500	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	中央公民館省エネルギー化設備導入事業	7,200	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	町民体育館等省エネルギー化設備導入事業	11,900	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	学校給食施設用備品整備事業	3,000	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	平取かつら園大規模改修事業	4,200	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	ふれあいセンターびらとり省エネルギー化設備導入事業	11,500	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	精神文化拠点施設整備事業	300	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
小計		538,000				
災害復旧事業債	現年発生補助災害復旧事業(30繰越明許)	18,600	2.3.25	10(2)	0.003	財政融資資金
	現年発生単独災害復旧事業	10,600	2.5.26	10(2)	0.004	財政融資資金
	過年発生単独災害復旧事業	47,000	2.5.26	10(2)	0.004	財政融資資金
	小計	76,200				

第 7 表

令和元年度 町債借入状況調(NO. 3)

区分	事業名	借入額(千円)	借入年月日	償還期間(据置)	利率(%)	借入先
一般単独・防災対策	補助営小規模治山事業(丸山地先)	8,300	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	長知内ヤマダの沢改修事業	10,000	2.5.26	12(3)	0.03	財政融資資金
	小計	18,300				
臨時財政対策債	臨時財政対策債	96,588	2.4.10	20(3)	0.04	財政融資資金
	小計	96,588				
合計		735,788				

第8表 令和元年度 目的別歳出決算状況

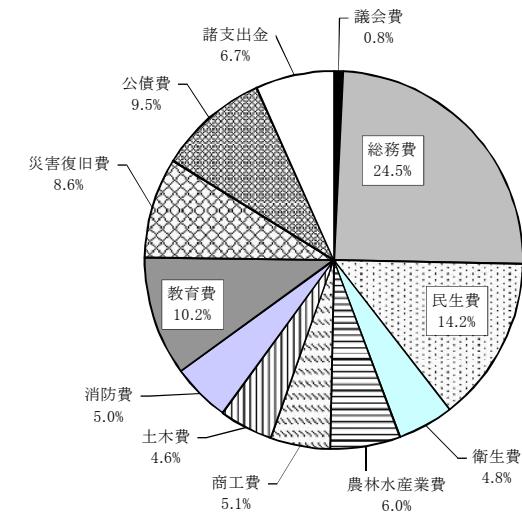
(単位:千円)

年 度 款 別	令 和 元 年 度						平 成 30 年 度				比 較		
	当 初 予 算 額 A	予 算 現 額 B	支 出 済 額 C	差 引 額 B-C	支 出 済 額 構 成 比	執 行 率 (C/B) %	予 算 現 額 D	支 出 済 額 E	支 出 済 額 構 成 比 (E/D) %	執 行 率 (E/D) %	予 算 現 額 (B-D) F	支 出 済 額 (C-E) G	伸 率 (G/E) %
1 議会費	51,701	51,701	50,876	825	0.8	98.4	51,770	51,130	0.8	98.8	△ 69	△ 254	△ 0.5
2 総務費	1,621,314	1,684,427	1,643,450	40,977	24.5	97.6	1,813,430	1,755,786	27.7	96.8	△ 129,003	△ 112,336	△ 6.4
3 民生費	867,449	1,048,653	950,839	97,814	14.2	90.7	919,641	843,522	13.3	91.7	129,012	107,317	12.7
4 衛生費	319,564	333,108	318,993	14,115	4.8	95.8	300,395	287,282	4.5	95.6	32,713	31,711	11.0
5 農林水産業費	335,095	440,836	405,823	35,013	6.0	92.1	552,850	505,431	8.0	91.4	△ 112,014	△ 99,608	△ 19.7
6 商工費	318,180	357,486	343,761	13,725	5.1	96.2	305,008	293,115	4.6	96.1	52,478	50,646	17.3
7 土木費	379,536	404,281	306,878	97,403	4.6	75.9	356,422	320,607	5.1	90.0	47,859	△ 13,729	△ 4.3
8 消防費	331,028	332,497	331,976	521	5.0	99.8	303,257	300,044	4.7	98.9	29,240	31,932	10.6
9 教育費	688,549	790,235	686,939	103,296	10.2	86.9	629,093	597,540	9.4	95.0	161,142	89,399	15.0
10 災害復旧費	645	1,168,645	576,797	591,848	8.6	49.4	887,904	325,837	5.1	36.7	280,741	250,960	77.0
11 公債費	635,542	635,542	634,631	911	9.5	99.9	617,318	615,692	9.7	99.7	18,224	18,939	3.1
12 諸支出金	434,397	458,197	446,109	12,088	6.7	97.4	495,482	453,294	7.1	91.5	△ 37,285	△ 7,185	△ 1.6
13 予備費	5,000	4,192		4,192	—	—	1,948		—	—	2,244		—
歳出合計	5,988,000	7,709,800	6,697,072	1,012,728	100.0	86.9	7,234,518	6,349,280	100.0	87.8	475,282	347,792	5.5

年度別決算額調

年 度 款 別	平 成 29 年 度			平 成 30 年 度			令 和 元 年 度		
	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率
1 議会費	52,009	0.7	△ 0.1	51,130	0.8	△ 1.7	50,876	0.8	△ 0.5
2 総務費	1,753,973	25.2	8.3	1,755,786	27.7	0.1	1,643,450	24.5	△ 6.4
3 民生費	1,098,892	15.8	7.0	843,522	13.3	△ 23.2	950,839	14.2	12.7
4 衛生費	305,533	4.4	22.5	287,282	4.5	△ 6.0	318,993	4.8	11.0
5 農林水産業費	851,032	12.2	142.9	505,431	8.0	△ 40.6	405,823	6.0	△ 19.7
6 商工費	226,567	3.2	31.9	293,115	4.6	29.4	343,761	5.1	17.3
7 土木費	536,331	7.7	33.1	320,607	5.1	△ 40.2	306,878	4.6	△ 4.3
8 消防費	313,203	4.5	17.9	300,044	4.7	△ 4.2	331,976	5.0	10.6
9 教育費	574,227	8.2	△ 31.5	597,540	9.4	4.1	686,939	10.2	15.0
10 災害復旧費	271,270	3.9	△ 31.9	325,837	5.1	20.1	576,797	8.6	77.0
11 公債費	552,414	7.9	△ 6.5	615,692	9.7	11.5	634,631	9.5	3.1
12 諸支出金	438,141	6.3	6.4	453,294	7.1	3.5	446,109	6.7	△ 1.6
13 予備費		—	—		—	—		—	—
合 計	6,973,592	100.0	9.3	6,349,280	100.0	△ 9.0	6,697,072	100.0	5.5

決算額構成比



第9表 令和元年度 性質別歳出の状況

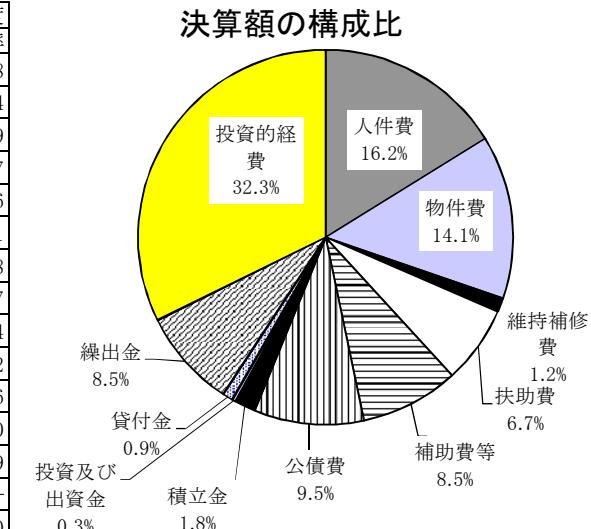
(単位:千円)

区分	令和元年度		平成30年度比						較率	
	決算額 A	左の内訳		決算額 C	左の内訳		決算額 (A-C) E	一般財源 (B-D) F	伸率 (E/C) %	
		特定財源	一般財源 B		特定財源	一般財源 D				
1人件費	1,082,290	59,615	1,022,675	1,042,291	60,701	981,590	39,999	41,085	3.8	4.2
2物件費	944,978	218,812	726,166	913,886	220,761	693,125	31,092	33,041	3.4	4.8
3維持補修費	79,844	16,292	63,552	113,935	28,158	85,777	△ 34,091	△ 22,225	△ 29.9	△ 25.9
4扶助費	446,551	312,862	133,689	434,724	302,185	132,539	11,827	1,150	2.7	0.9
5補助費等	568,383	10,915	557,468	543,505	4,441	539,064	24,878	18,404	4.6	3.4
6公債費	634,631	77,123	557,508	615,692	46,976	568,716	18,939	△ 11,208	3.1	△ 2.0
7積立金	120,357	100,188	20,169	45,111	38,411	6,700	75,246	13,469	166.8	201.0
8投資及び出資金	23,070	23,000	70	700		700	22,370	△ 630	3,195.7	△ 90.0
9貸付金	58,931	58,931		65,012	65,012		△ 6,081		△ 9.4	—
10繰出金	571,805	99,602	472,203	578,842	47,597	531,245	△ 7,037	△ 59,042	△ 1.2	△ 11.1
11投資的経費	2,166,232	1,895,640	270,592	1,995,582	1,679,516	316,066	170,650	△ 45,474	8.6	△ 14.4
(1)補助事業	712,372	632,972	79,400	614,265	532,178	82,087	98,107	△ 2,687	16.0	△ 3.3
(2)単独事業	877,063	727,367	149,696	1,055,480	851,162	204,318	△ 178,417	△ 54,622	△ 16.9	△ 26.7
(3)国直轄事業									—	—
(4)災害復旧事業	576,797	535,301	41,496	325,837	296,176	29,661	250,960	11,835	77.0	39.9
歳出合計	6,697,072	2,872,980	3,824,092	6,349,280	2,493,758	3,855,522	347,792	△ 31,430	5.5	△ 0.8
歳出構成比	100.0	42.9	57.1	100.0	39.3	60.7				

性質別経費(再掲)			
費目等	R1決算	H30決算	差引額
人件費	1,082,290	1,042,291	39,999
扶助費	446,551	434,724	11,827
公債費	634,631	615,692	18,939
義務的経費計	2,163,472	2,092,707	70,765
構成比	32.3	33.0	
投資的経費	2,166,232	1,995,582	170,650
構成比	32.3	31.4	
その他の経費	2,367,368	2,260,991	106,377
構成比	35.4	35.6	
歳出合計額	6,697,072	6,349,280	347,792
構成比	100.0	100.0	

年度別決算額調

区分	年度別決算額調			令和元年度		
	平成29年度	平成30年度	伸率	平成29年度	平成30年度	伸率
1人件費	1,000,202	1,042,291	4.5%	14.3	16.4	3.8%
2物件費	907,206	944,978	4.5%	13.0	14.4	3.4%
3維持補修費	98,790	79,844	-20.0%	1.4	1.2	-16.7%
4扶助費	438,675	446,551	1.8%	6.3	6.7	6.7%
5補助費等	545,539	568,383	4.2%	7.8	8.5%	9.4%
6公債費	552,414	634,631	15.7%	7.9	9.5%	21.5%
7積立金	33,335	45,111	36.4%	0.5	0.7	40.0%
8投資及び出資金		700		—	23,070	3,195.7%
9貸付金	53,720	58,931	10.2%	0.8	1.0	24.4%
10繰出金	582,071	571,805	-2.0%	8.4	8.5%	1.2%
11投資的経費	2,761,640	2,166,232	-21.8%	39.6	32.3	-18.4%
(1)補助事業	1,501,948	712,372	-53.4%	21.5	10.6	-48.8%
(2)単独事業	988,422	877,063	-11.6%	14.2	13.1	-7.7%
(3)国直轄事業				—	—	—
(4)災害復旧事業	271,270	576,797	109.9%	3.9	8.6	119.2%
歳出合計	6,973,592	6,697,072	-4.4%	100.0	100.0	5.5%



第 10 表 令和元年度 物件費の状況

(単位:千円)

年度別 区分	平成 29 年 度				平成 30 年 度				令和元年 度			
	決算額	増減額	伸率	構成比	決算額	増減額	伸率	構成比	決算額	増減額	伸率	構成比
賃金等	180,546	3,326	1.9	19.9	172,790	△ 7,756	△ 4.3	18.9	198,824	26,034	15.1	21.0
旅 費	13,172	2,331	21.5	1.5	10,984	△ 2,188	△ 16.6	1.2	10,749	△ 235	△ 2.1	1.1
交際費	883	△ 61	△ 6.5	0.1	655	△ 228	△ 25.8	0.1	661	6	0.9	0.1
需用費	225,296	43,791	24.1	24.8	257,976	32,680	14.5	28.2	221,202	△ 36,774	△ 14.3	23.4
役務費	45,028	△ 2,570	△ 5.4	5.0	42,399	△ 2,629	△ 5.8	4.6	49,650	7,251	17.1	5.3
委託料	345,551	37,407	12.1	38.1	339,484	△ 6,067	△ 1.8	37.2	370,340	30,856	9.1	39.2
使用料及び 賃借料	70,042	6,773	10.7	7.7	73,196	3,154	4.5	8.0	75,655	2,459	3.4	8.0
原 材 料 費	263	218	484.4			△ 263	△ 100.0	—		—	—	—
備品購入費	26,425	13,824	109.7	2.9	16,402	△ 10,023	△ 37.9	1.8	17,897	1,495	9.1	1.9
計	907,206	105,039	13.1	100.0	913,886	6,680	0.7	100.0	944,978	31,092	3.4	100.0

第 11 表 令和元年度 補助費の状況

(単位:千円)

年度別 区分	平成 29 年 度				平成 30 年 度				令和元年 度				
	決算額	増減額	伸率	構成比	決算額	増減額	伸率	構成比	決算額	増減額	伸率	構成比	
負担金 ・寄附金	国に対するもの		—	—		—	—	—		—	—	—	
	一部事務組合に 対するもの	421,374	△ 242	△ 0.1	77.2	426,766	5,392	1.3	78.5	447,477	20,711	4.9	78.7
	その他に対する もの	22,252	△ 449	△ 2.0	4.0	19,594	△ 2,658	△ 11.9	3.5	25,136	5,542	28.3	4.3
	計	443,626	△ 691	△ 0.2	81.3	446,360	2,734	0.6	82.1	472,613	26,253	5.9	83.2
補助・交付金		86,630	△ 6,649	△ 7.1	15.9	82,979	△ 3,651	△ 4.2	15.3	81,548	△ 1,431	△ 1.7	14.3
その他の		15,283	△ 6,455	△ 29.7	2.8	14,166	△ 1,117	△ 7.3	2.6	14,222	56	0.4	2.5
計		545,539	△ 13,795	△ 2.5	100.0	543,505	△ 2,034	△ 0.4	100.0	568,383	24,878	4.6	100.0

第 12 表

令和元年度 繰出金の状況

(単位:千円)

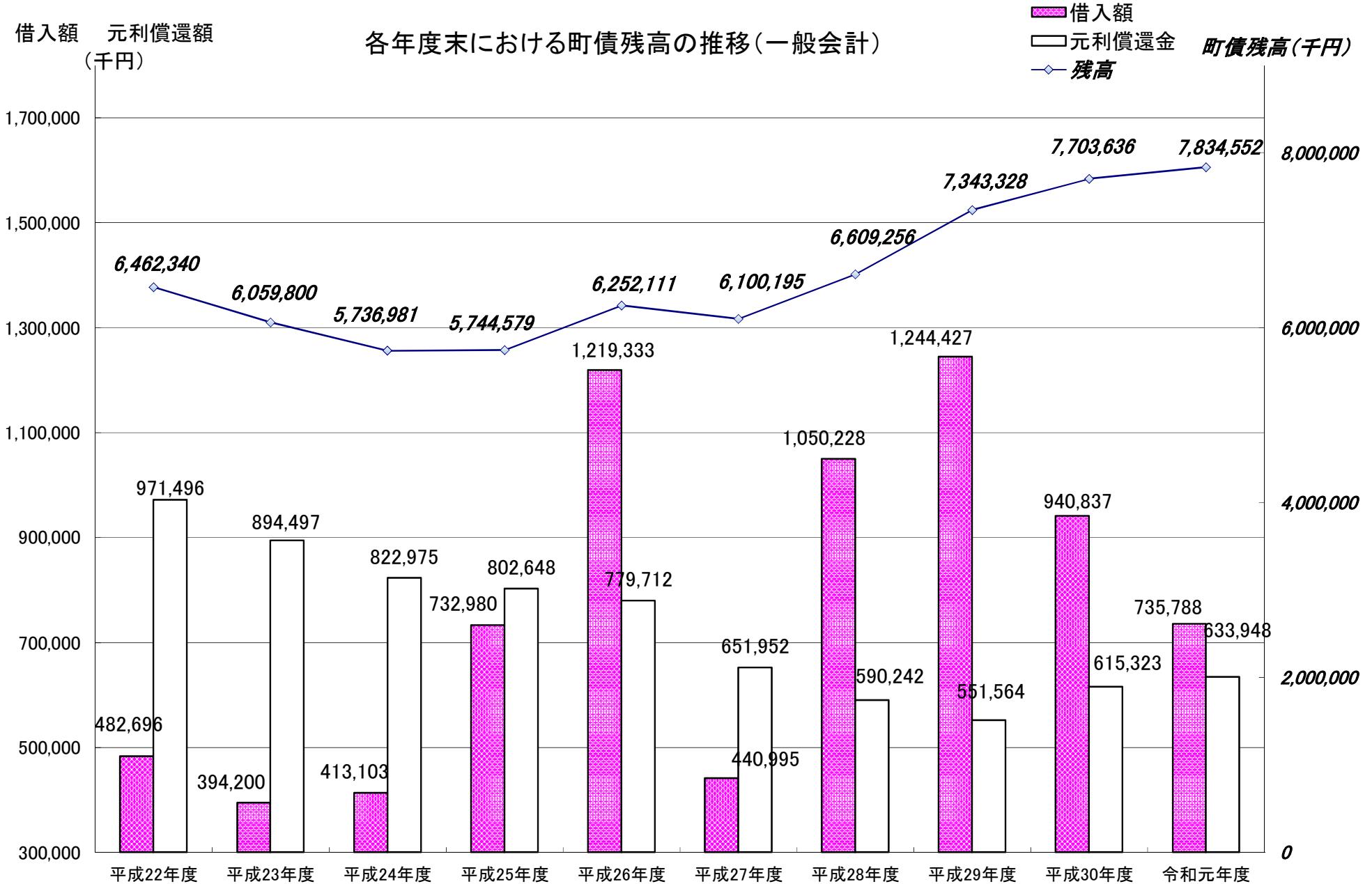
年度別 区分	平成 29 年度				平成 30 年度				令和元年度			
	決算額	増減額	伸率	構成比	決算額	増減額	伸率	構成比	決算額	増減額	伸率	構成比
国民健康保険病院 特別会計繰出金	357,813	23,778	7.1	61.5	377,371	19,558	5.5	65.2	373,582	△ 3,789	△ 1.0	65.3
うち 収益的	349,000	29,000			325,000	△ 24,000			356,800	31,800		
うち 資本的	8,813	△ 5,222			52,371	43,558			16,782	△ 35,589		
簡易水道特別会計 繰出金	70,456	4,176	6.3	12.1	67,551	△ 2,905	△ 4.1	11.7	63,499	△ 4,052	△ 6.0	11.1
国民健康保険 特別会計繰出金	58,980	20,184	52.0	10.1	40,181	△ 18,799	△ 31.9	6.9	38,215	△ 1,966	△ 4.9	6.7
後期高齢者医療 特別会計繰出金	25,391	247	1.0	4.5	26,674	1,283	5.1	4.7	29,360	2,686	10.1	5.1
介護保険特別会計繰出金	69,431	4,838	7.5	12.0	67,065	△ 2,366	△ 3.4	11.6	67,149	84	0.1	11.7
計	582,071	53,223	10.1	100.0	578,842	△ 3,229	△ 0.6	100.0	571,805	△ 7,037	△ 1.2	100.0

第 13 表

公債費の事業別現在高の状況

(単位:千円)

区分	30年度末 現在高	元年度 発行額	元年度元利債還額			元年度末 差引現在高	左の借入先別内訳	
			元金	利子	計		財政融資資金 旧郵政公社資金	その他
1. 一般公共事業債								
2. 一般単独事業債	204,810	25,000	34,747	2,203	36,950	195,063	46,842	148,221
3. 公営住宅債	311,992		38,771	3,352	42,123	273,221	273,221	
4. 教育・福祉施設等整備事業債	207,611		9,726	1,882	11,608	197,885	195,221	2,664
5. 災害復旧債	499,102	76,200	39,023	129	39,152	536,279	536,279	
(1) 単独災害復旧	423,059	57,600	37,797	105	37,902	442,862	442,862	
(2) 補助災害復旧	76,043	18,600	1,226	24	1,250	93,417	93,417	
6. 過疎対策債	3,859,072	538,000	262,472	7,428	269,900	4,134,600	4,080,800	53,800
7. 財源対策債	10,767		1,562	197	1,759	9,205		9,205
8. 調整債								
9. 減税補填債	14,796		3,496	53	3,549	11,300	11,300	
10. 臨時税収補填債								
11. 臨時財政対策債	2,423,900	96,588	213,019	12,932	225,951	2,307,469	2,012,508	294,961
12. 緊急防災・減災事業債	6,653		1,653	25	1,678	5,000		5,000
13. 政府関係機関貸付債	833		403	54	457	430		430
14. 全国防災事業債	164,100			821	821	164,100	164,100	
15. 辺地対策債								
16. その他								
合計	7,703,636	735,788	604,872	29,076	633,948	7,834,552	7,320,271	514,281



第 14 表

投資的経費の状況

(単位:千円)

No.	事業名	事業概要等	決算額	財源内訳								支出科目	
				国庫支出金	国交付金	道支出金	町債	基金繰入	財産収入	使用料手数料	諸収入		
1	防犯灯LED整備事業	LED灯設置自治会へ交付(補助率2/3) (3自治会 15基)	761									761	一般管理費
2	庁舎内ネットワーク端末更新 行政システム機器使用料	庁舎内ネットワーク端末整備等	4,690									4,690	一般管理費
3	職員住宅整備事業 改修・解体・浄化槽	改修1戸、解体1棟2戸、トイレ水洗化1戸	6,259					6,259					財産管理費
4	沙流川アート館大規模改修事業	屋根、外壁の大規模改修	16,214			16,200						14	財産管理費
5	町有建物整備・解体事業	旧旭教員住宅の解体	972									972	財産管理費
6	町有林造成事業	地拵え、植付、下刈、保育間伐、利用間伐、作業路補修、野鼠駆除等	66,591		27,632			15,962		12	22,985	町有林造成費	
7	水源涵養・環境林の維持経営事業	水源林の保全及び循環型施設を目的に取得 (取得箇所:豊穣、取得面積 A=31.39ha)	7,500			6,700						800	町有林造成費
8	糠平・幌尻林道シャトルバス運行事業	シャトルバス借上料、林道維持管理委託料、 シャトルバス利用料徴収委託料 外	12,319				5,800			6,474	45	企画費	
9	生活交通確保対策事業	生活路線、準生活路線、地方特定交通線転換 バス事業運営費補助	24,335			24,300						35	企画費
10	地域公共交通活性化事業	地域公共交通活性化協議会運営費・事業費補助金	19,073	6,675		6,300					138	5,960	企画費
11	新エネルギー導入事業 (太陽光発電助成)	家庭用太陽光発電システム導入補助(1件)	200									200	企画費
12	バイオマス利活用事業	木質バイオマス設備導入に伴う基本設計及び 詳細設計	11,274			4,000	1,300			5,205	769	企画費	
13	町民税1%まちづくり事業	町民コミュニティー活動への補助(5事業)	937			900						37	企画費
14	イオル文化交流センター建設事業	基本計画設計(木造、RC造)A=1,125m ²	14,410	11,528								2,882	企画費
15	路線バス乗車状況調査事業	路線バス利用実態調査	4,983	3,986		900						97	企画費
16	二風谷地区再整備事業	施設内サイン設置工事	4,838	3,100		1,500						238	企画費
17	住宅リフォーム助成事業	リフォーム費用補助(20件)	5,834			5,800						34	企画費
18	空家等対策推進事業	改修1戸、解体5戸に係る補助金	1,749									1,749	企画費

No.	事業名	事業概要等	決算額	財源内訳								支出科目		
				国庫支出金	国交付金	道支出金	町債	基金繰入	財産収入	使用料手数料	諸収入			
19	平取産米清酒醸造事業	平取産米を用いての清酒醸造事業	386									386	企画費	
20	平取ダム地域文化調査事業	アイヌ文化環境保全対策事業	35,916	33,000								63	2,853	水資源対策費
21	イオル整備推進事業	専門委員・検討委員会開催経費、イオル整備事業経費(アイヌ文化振興・研究推進機構)	19,710					2,468				17,242		イオル推進対策費
2款(総務費)		計	258,951	58,289		27,632	66,600	15,827	15,962			29,134	45,507	
22	アイヌ伝統文化振興推進事業 (協力隊・民芸組合)	伝統工芸産業支援、アイヌ国際交流事業	5,477										5,477	社会福祉総務費
23	21世紀アイヌ文化伝承の森、シリムカ文化大学事業	プロジェクト構想の実現に向けた協議、検討、現地調査等	28,506	22,470									6,036	社会福祉総務費
24	アイヌ文化ブランド化事業	アイヌ工芸品の商品開発、販売促進、販路拡大を図る	4,950	3,960									990	社会福祉総務費
25	実践型地域雇用創造 (活性化協議会)	地場産業を生かした持続的産業の創造及び担い手の育成、起業家の支援	2,704					2,704						社会福祉総務費
26	精神文化拠点施設整備事業	慰靈施設の建設に係る実施設計	1,925	1,540			300						85	社会福祉総務費
27	アイヌ文化国際交流事業	先住民族との交流事業(派遣先:ニュージーランド)	9,589	2,518				3,000				3,000	1,071	社会福祉総務費
28	社会福祉施設整備事業	平取かつら園大規模改修、特殊浴槽整備事業補助金	11,282				11,200						82	福祉施設費
29	生活館等整備事業	みどりが丘住民センタートイレ改修工事 外	14,762				3,000	3,500					8,262	生活館費
30	アイヌ工芸伝承館備品整備事業	アイヌ工芸品レーザー加工機、レーザー彫刻機の導入	32,162	20,238							898		11,026	共同作業場費
31	ふれあいセンター省エネルギー化設備導入事業	ふれあいセンター省エネルギー化(LED)設備整備	34,614				11,500				18,400	4,714		ふれあいセンター管理費
3款(民生費)		計	145,971	50,726		26,000	9,204			898	21,400	37,743		

No.	事業名	事業概要等	決算額	財源内訳								支出科目	
				国庫支出金	国交付金	道支出金	町債	基金繰入	財産収入	使用料手数料	諸収入		
32	浄化槽設置整備事業	合併浄化槽設置整備補助(11件)、地震修繕(7件)循環型社会形成推進交付金事業	5,711	1,500				3,000				1,211	環境衛生費
33	衛生組合負担金(ごみ処理対策事業)	焼却炉補修工事、破碎処理施設改修工事等	8,350									8,350	環境衛生費
34	ゴミステーション改修助成事業	ごみ収集ボックス設置助成(8基)	480									480	環境衛生費
35	シカ捕獲業務委託事業	業務委託料(捕獲数2,359頭) (鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業・地域づくり総合交付金)	39,999			21,043		10,000				8,956	環境衛生費
36	特定外来物防除事業 有害鳥獣駆除事業	アライグマ等防除業務委託料他 (駆除数 アライグマ352頭、キツネ136頭)	3,134									3,134	環境衛生費
37	去場地区水道配水管整備事業	配水管敷設 L=821m	38,113				37,200					913	小規模給水施設費
38	生活雑排水処理施設整備事業	ポンプ施設整備及び機械・電気工事一式	19,943					19,943					排水処理費
	4 款 (衛生費)	計	115,730	1,500		21,043	37,200	32,943				23,044	
39	被災農業者向け経営体育成支援事業 (H30繰越明許)	胆振東部地震により被災した農産物生産施設の再建を支援する事業(畜舎、農機具格納庫)	10,495			10,495							農業振興費
40	中山間地域等直接支払交付金事業	直接支払交付金、平取町共同集落推進会議運営費補助金	46,659			34,844						11,815	農業振興費
41	農業就農促進対策事業	農業後継者が就農時に施設等の新規投資を行う場合の支援事業	1,000				1,000						農業振興費
42	産地パワーアップ事業	リース機械導入事業(トマトハウス自動換気装置8件、自動灌水装置2件)	13,009			13,009							農業振興費
43	集落営農体制強化支援事業	営農規模拡大のための機械整備補助事業(去場地区、荷葉地区機械利用組合)	16,100			16,100							農業振興費
45	経営所得安定対策直接支払推進事業(戸別所得補償)	農地地図情報システムデータ更新委託料他 (経営所得安定対策直接支払推進事業補助)	5,308			5,170					6	132	農業振興費
46	特産物消流対策事業	ブランド化を目指しているトマト・和牛等の消費流通促進事業の開催	1,167									1,167	農業振興費
47	経営体育成支援事業	農業機械や施設、農地等の改良等に対する助成	1,027			1,027							農業振興費
48	農業次世代人材投資資金事業	新規就農者の農業経営が安定するまでの期間に対し、給付金を支給	15,936			15,936							農業振興費
49	農業研修生受入対策事業	農業研修生受入農家指導者謝金	662									662	農業振興費

No.	事業名	事業概要等	決算額	財源内訳								支出科目	
				国庫支出金	国交付金	道支出金	町債	基金繰入	財産収入	使用料手数料	諸収入		
50	環境保全型農業直接支払交付金事業	びらとり特別栽培米協議会の各種取組に対する補助	2,239			1,642						597	農業振興費
51	第三者継承就農支援事業	後継者のいない農業経営者の経営資産を新規就農希望者に継承するための費用助成	4,300									4,300	農業振興費
52	トマトの里構想推進事業	多種多様な新規就農者の募集、びらとりトマトのブランド力向上等を目的とする事業	9,813			4,800						5,013	農業振興費
53	中山間地域総合整備(平取南地区)	用水施設改良、排水整備事業等に係る町負担分	36,578				36,500					78	農業振興費
54	農業施設等整備事業	サルバ排水路、排水施設等の維持管理	2,983									2,983	農業振興費
55	町営牧野整備事業	宿主別牧野草地整備、農業用機器使用料、畜産公社補助	5,024					5,000				24	畜産業費
56	肉用牛飼養農家支援事業	びらとり和牛ブランドの生産拡大、品質向上を目的とした農家支援事業	6,150				6,100					50	畜産業費
57	みどり豊かな環境整備事業	地域緑化事業苗木代等	519								300	219	林業総務費
60	民有林活性化推進事業	造林事業28ha、間伐事業39ha、下刈事業161ha	9,379			4,136		5,200				43	林業振興費
61	小規模治山事業(補助営)	貴気別・丸山地先小規模治山工事(道補助50%)	18,487			9,152	8,300					1,035	治山治水費
62	公共治山事業	土砂掘削工事等(4箇所)	1,862									1,862	治山治水費
63	その他林道オユンベ線	改良工事 L=190m W=4.0m(道補助30%)	50,057			15,498	34,400					159	林道費
64	アイヌ農林漁業対策事業	林業の機械化、就労機会の安定化を図る補助事業(油圧ショベル2台、チェーンソー3台 外)	53,487	46,511		3,488						3,488	農林漁業対策費
5 款 (農林水産業費)		計	312,241	46,511		135,297	86,300	10,200			306	33,627	
65	商工業振興対策事業	商工業活性化対策補助金(商工まつり、販売促進)、商工業振興事業補助金、空き店舗活用	3,050									3,050	商工振興費
66	空き店舗活用事業	商店街にある空き店舗の利活用補助(1件)	220									220	商工振興費
67	中小企業振興対策事業	中小企業特別融資・経営改善融資資金利子補給費補助金等	1,289									1,289	商工振興費
68	店舗改装費助成	店舗改装費補助(3件)	1,083									1,083	商工振興費

No.	事業名	事業概要等	決算額	財源内訳								支出科目	
				国庫支出金	国交付金	道支出金	町債	基金繰入	財産収入	使用料手数料	諸収入		
69	地域商品券発行事業	プレミア付き地域商品券発行 ※プレミア2,000円、3,000セット	6,500				6,500					商工振興費	
70	地場産業振興融資事業	地場産業振興対策利子補給費補助金	1,154								1,154	地場産業振興費	
71	プレミアム付商品券発行事業	国によるプレミアム商品券の発行事業 (消費税増税に伴う、地域消費の喚起)	8,480	2,999							4,960	521	商工振興費
72	観光協会事業補助	各種イベント事業への補助(すずらん鑑賞会、沙流川まつり、PKグランプリ、チバサケ)	15,500									15,500	観光振興費
73	フラワータウンフェスタ開催事業	植栽用花苗代等(花苗4,980本外)	910									910	観光振興費
74	鶴川・沙流川WAKUWAKU活性化事業	鶴川・沙流川流域での広域観光圏での魅力ある地域づくり事業	1,994									1,994	観光振興費
75	アイヌ政策推進交付金事業	アイヌ文化、地域資源を活用しての地域振興及び交流促進に係る4事業の実施	11,282	9,025								2,257	観光振興費
76	ライダーハウス整備事業	外構改修工事一式	906					853				53	公園管理費
77	ニセウ・エコランド改修事業	屋根等塗装工事、給湯ボイラーアルバート	1,758					1,000				758	公園管理費
78	すずらん公園整備事業	すずらん群生地保全・管理	5,111					3,000				2,111	公園管理費
79	ファミリーランド施設整備事業 (※入湯税充当事業)	施設内芝生整備、キャンプ場トイレ修理 外	4,013									4,013	公園管理費
6 款 (商工費)		計	63,250	12,024			6,500	4,853			4,960	34,913	
80	町道整備事業	道路補修、舗装補修、側溝整備等(全6路線)	14,904					14,900				4	道路維持費
81	道路施設整備事業	切込砂利敷設、道路維持、舗装補修、建設機械整備費用等	54,698					54,600				98	道路維持費
82	道路ストック点検	路面性状調査 10路線 L=17.2km	2,992	1,309								1,683	道路維持費
83	道路新設改良事業(積算システム整備)	積算システム使用料(3ライセンス分)	1,099									1,099	道路維持費
84	幌毛志川向線道路整備事業	改良舗装 L=100m W=5.0m	13,936				13,900					36	道路新設改良費
85	川向町界線舗装事業	舗装新設 L=100m	3,067				3,000					67	道路新設改良費

No.	事業名	事業概要等	決算額	財源内訳								支出科目	
				国庫支出金	国交付金	道支出金	町債	基金繰入	財産収入	使用料手数料	諸収入		
86	橋梁長寿命化事業	橋梁補修工事(旭1号橋、トエナイ橋)、橋梁点検15橋	50,952	32,811			15,700					2,441	橋梁維持費
87	仁世宇1号橋整備事業	橋梁下部工事	54,450	26,020			28,400					30	橋梁維持費
88	河川整備事業	河川整備事業(12箇所)	6,353					4,700				1,653	河川維持費
89	長知内ヤマダの沢改修	河川改修 L=30m(v1300)	10,593				10,000					593	河川維持費
90	タンノの沢改修事業	実施設計 L=50m	1,296									1,296	河川維持費
91	振内川排水路整備事業	排水路整備 L=103.9m	3,850					3,841				9	河川維持費
92	公営住宅小規模改修事業	外部塗装(5棟)、物置解体、火災報知器取付	8,231					8,200				31	住宅管理費
93	公営住宅大規模改修事業	屋根葺替(1棟2戸)、外壁張替え(2棟4戸)、トイレ水洗化(1棟2戸)、内部改修等	17,904					7,900				10,004	住宅管理費
94	公営住宅建設事業(用地取得)	公営住宅建設用地取得 (取得箇所:本町、取得面積 A=3,466m ²)	19,667					19,600				67	住宅建設費
7 款 (土木費)		計	263,992	60,140			71,000	113,741				19,111	
95	消防負担金	消防ポンプ自動車更新事業外	62,150					60,900				1,250	消防費
96	平取町要援護者システム整備事業	GISシステムを導入し、効率的な要援護者支援システムの整備	4,950				2,400		2,500			50	災害対策費
97	平取町防災備蓄品購入事業	食料品、水、発電機等の備蓄品購入	2,665				700				1,075	890	災害対策費
8 款 (消防費)		計	69,765				3,100	60,900	2,500		1,075	2,190	
98	平取町学習塾運営事業	公設学習塾(びらとり義経塾)運営経費	30,267	12,015			18,200					52	事務局費
99	小学校施設整備事業	紫雲古津小グラウンド、貫気別小体育館屋根、平取小省エネルギー化(LED)設備整備	37,109				25,100				9,523	2,486	学校管理費

No.	事業名	事業概要等	決算額	財源内訳								支出科目	
				国庫支出金	国交付金	道支出金	町債	基金繰入	財産収入	使用料手数料	諸収入		
100	教員住宅解体事業	振内教員住宅(3戸)	3,834									3,834 小学校管理費	
101	小学校児童パソコン更新事業	児童用パソコン購入費	3,377									3,377 小学校教育振興費	
102	振内小学校大規模改修事業	校舎内部・外部の大規模改修	158,400	33,666			124,700					34 学校建設費	
103	二風谷小学校大規模改修事業	内外部改修に係る実施設計	4,840				4,800					40 学校建設費	
104	教員住宅整備事業	浄化槽整備、外壁改修(1戸)	7,150				7,100					50 中学校学校管理費	
105	中学校施設整備事業	平取中省エネルギー化(LED)設備整備	19,124				6,500				11,009 1,615	中学校学校管理費	
106	中学校生徒用パソコン更新事業	生徒用パソコン購入	2,414									2,414 中学校教育振興費	
107	児童・生徒芸術劇場開催事業	町内の保育所、小学校、中学校の児童、生徒を招待しての演劇鑑賞会	1,097									1,097 社会教育総務費	
108	芸術鑑賞会等開催事業	淡路人形淨瑠璃公演開催事業	1,994			1,000						994 社会教育総務費	
109	伝統文化親子教室開催事業	文化庁委託事業に採択による「平取町伝統文化雅楽子ども教室」の実施	915	915									社会教育総務費
110	中央公民館整備事業	中央公民館省エネルギー化(LED)設備整備	21,359				7,200				11,429 2,730	公民館費	
111	重要文化的景観保護推進事業	重要文化的景観追加選定、保全整備活用策検討・普及啓発	12,662	7,438				5,000					224 文化財保護費
112	アイヌ文化体験学習事業	夏休み期間中の体験学習会	490									92 398	文化財保護費
113	二風谷アイヌ文化博物館普及啓発事業	博物館講座等の開催及び記録保存(博物館年報)	1,249										1,249 文化財保護費
114	屋外展示施設補修事業	フ(高床式倉庫)改修2棟、ヘペレセ(熊檻)改修	836										836 文化財保護費
115	アイヌ語のアーカイブ作成支援事業	アイヌ語の保存・継承を目的に音声資料の文字化、翻訳、注釈等を付してアーカイブで公開	1,503	1,503									文化財保護費
116	ジャパンハウスロンドン推進事業	2021年にジャパンハウスロンドンでアイヌ文化を発信する事業	3,304	2,643									661 文化財保護費
117	二風谷アイヌ文化博物館所蔵民具撮影事業	調査研究や普及啓蒙用に博物館所蔵民具を高解像度撮影し図録刊行する	1,650	1,320									330 文化財保護費
118	沙流川歴史館活動、特別展事業	歴史館講座講師謝礼、沙流川歴史館年報製本、他関係需用費等	1,509										1,509 沙流川歴史館管理費
119	図書館整備事業	図書・視聴覚資料購入	2,503									2,003 500	図書館費

No.	事業名	事業概要等	決算額	財源内訳								支出科目	
				国庫支出金	国交付金	道支出金	町債	基金繰入	財産収入	使用料手数料	諸収入		
120	図書館整備事業(システム更新リース)	図書館業務システムリース料・保守委託料等	1,876									1,876	図書館費
121	体育施設整備事業	町民体育館等省エネルギー化(LED)設備整備	36,077				11,900				17,986	6,191	体育施設費
122	学校給食用備品整備事業	ガス回転釜、コンベクションオーブン 外	3,996				3,000					996	学校給食費
9 款 (教育費)		計	359,535	59,500		1,000	208,500	5,000			52,042	33,493	
123	現年災害復旧事業(事務費)	災害対策関係消耗品等	116									116	現年発生災害復旧費
124	公共土木施設災害復旧(単独)	復旧箇所3箇所(新二風谷団地浄化槽 外)	5,330				5,300					30	現年発生災害復旧費
125	公共土木施設災害復旧(補助) (H30繰越明許)	復旧箇所1箇所(振内岩知志線)	76,772	61,417			15,300					55	現年発生災害復旧費
126	林業施設災害復旧(単独)	復旧箇所6箇所(スタップ線)	7,603									7,603	林業施設災害復旧費
127	林業施設災害復旧(補助)	復旧箇所1箇所(スタップ線)	72,600		72,454							146	林業施設災害復旧費
128	林業施設災害復旧(補助) (H30繰越明許)	復旧箇所6箇所(スタップ線)、実施設計(二風谷線)	329,025		318,712	500						9,813	林業施設災害復旧費
129	農業施設災害(単独)	復旧箇所7箇所(サルバ排水路外)	4,982				4,300					682	農業施設災害復旧費
130	その他公共施設災害復旧(補助) (H30繰越明許)	復旧箇所1箇所(川向生活館)	11,523	6,518			2,800					2,205	その他公共施設災害復旧費
131	その他公共施設災害復旧(単独) (H30繰越明許)	復旧箇所1箇所(平和塔)	2,700									2,700	その他公共施設災害復旧費
132	その他公共施設災害復旧(単独)	復旧箇所1箇所(ふれあいセンターびらとり)	66,146				48,000					18,146	その他公共施設災害復旧費
10 款 (災害復旧費)		計	576,797	67,935		391,166	76,200					41,496	
		合計	2,166,232	356,625		576,138	581,400	252,668	18,462	898	108,917	271,124	

※ファミリーランド施設整備事業の一般財源4,013千円のうち1,302千円は入湯税を充当しています。

第 15 表

令和元年度 国民健康保険特別会計 歳入歳出決算額調

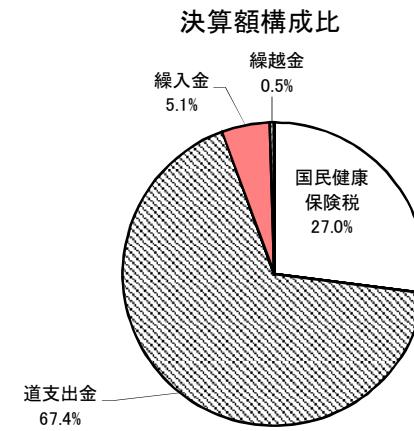
1) 国保歳入

(単位:千円)

款別 年度	令和元年度							平成30年度							比較			
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済 額 B-C- D	収入率		決算額 構成比	予算現額 E	調定額 F	収入済額 G	不納欠損 額 H	収入未済 額 F-G- H	収入率		決算額 構成比	収入済額 (C-G) I	伸率 (I/G) %
						(C/A) %	(C/B) %							(G/E) %	(G/F) %			
1. 国民健康保険税	199,702	208,437	201,337	911	6,189	100.8	96.6	27.0	208,708	225,553	212,123	3,181	10,249	101.6	94.0	28.0	△ 10,786	△ 5.1
2. 使用料及び手数料	1					—	—	—	1					—	—	—	—	—
3. 国庫支出金	1					—	—	—	1					—	—	—	—	—
4. 道支出金	528,983	503,909	503,909			95.3	100.0	67.4	546,825	502,057	502,057			91.8	100.0	66.3	1,852	0.4
5. 財産収入	9	17	17			188.9	100.0		9	8	8			88.9	100.0		9	112.5
6. 繰入金	39,108	38,215	38,215			97.7	100.0	5.1	50,843	40,181	40,181			79.0	100.0	5.3	△ 1,966	△ 4.9
7. 繰越金	1	3,909	3,909			390,900.0	100.0	0.5	1,961	1,961	1,961			100.0	100.0	0.2	1,948	99.3
8. 諸収入	5	154	154			3,080.0	100.0		5	1,213	1,213			24,260.0	100.0	0.2	△ 1,059	△ 87.3
○ 療養給付費交付金						—	—	—						—	—	—	—	—
○ 前期高齢者交付金						—	—	—						—	—	—	—	—
○ 共同事業交付金						—	—	—						—	—	—	—	—
歳入合計	767,810	754,641	747,541	911	6,189	97.4	99.1	100.0	808,353	770,973	757,543	3,181	10,249	93.7	98.3	100.0	△ 10,002	△ 1.3

◆歳入年度別決算額調

款別 年度	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
1. 国民健康保険税	211,473	24.4	△ 4.5	212,123	28.0	0.3	201,337	27.0	△ 5.1
2. 使用料及び手数料		—	—		—	—		—	—
3. 国庫支出金	201,502	23.2	42.3	—	—	—	—	—	—
4. 道支出金	53,488	6.2	5.8	502,057	66.3	838.6	503,909	67.4	0.4
5. 財産収入	18		△ 46.2	8		△ 56.3	17		112.5
6. 繰入金	58,980	6.8	41.1	40,181	5.3	△ 31.9	38,215	5.1	△ 4.9
7. 繰越金	1,074	0.1	△ 85.2	1,961	0.2	82.6	3,909	0.5	99.3
8. 諸収入	353		106.4	1,213	0.2	243.6	154		△ 87.3
○ 療養給付費交付金	1,991	0.2	△ 88.4	—	—	—	—	—	—
○ 前期高齢者交付金	131,525	15.2	14.0	—	—	—	—	—	—
○ 共同事業交付金	206,883	23.9	9.7	—	—	—	—	—	—
歳入合計	867,287	100.0	10.6	757,543	100.0	△ 12.7	747,541	100.0	△ 1.3



2)国保歳出

(単位:千円)

款別	年度	令和元年度					平成30年度			比較			
		当初 A	予算現額 B	支出済額 C	不用額 B-C	支出済額構成比	執行率 (C/B)%	予算現額 D	支出済額 E	支出済額構成比	執行率 (E/D) %	予算現額 (B-D) F	支出済額 (C-E) G
1. 総務費	11,630	11,630	10,706	924	1.5	92.1	11,526	10,629	1.4	92.2	104	77	0.7
2. 保険給付費	504,171	510,181	470,282	39,899	64.9	92.2	505,572	452,969	60.1	89.6	4,609	17,313	3.8
3. 国民健康保険事業費納付金	236,165	236,165	236,157	8	32.6	100.0	235,589	235,589	31.3	100.0	576	568	0.2
4. 共同事業拠出金	1	1		0	—	—	1		—	—			—
5. 財政安定化基金拠出金	1	1		0	—	—	1		—	—			—
6. 保健事業費	3,820	3,820	2,963	857	0.4	77.6	3,910	2,961	0.4	75.7	△ 90	2	0.1
7. 基金積立金	9	18	18			100.0	15,000	15,000	2.0	100.0	△ 14,982	△ 14,982	△ 99.9
8. 公債費	1	1		1	—	—	1		—				—
9. 諸支出金	5,002	5,066	4,429	637	0.6	87.4	36,488	36,487	4.8	100.0	△ 31,422	△ 32,058	△ 87.9
10. 予備費	1,000	927		927	—	—	265		—	—	662		—
○ 後期高齢者支援金等					—	—			—	—			—
○ 前期高齢者納付金等					—	—			—	—			—
○ 老人保健拠出金					—	—			—	—			—
○ 介護納付金					—	—			—	—			—
歳出合計	761,800	767,810	724,555	43,253	100.0	94.4	808,353	753,635	100.0	93.2	△ 40,543	△ 29,080	△ 3.9

3)翌年度繰越額

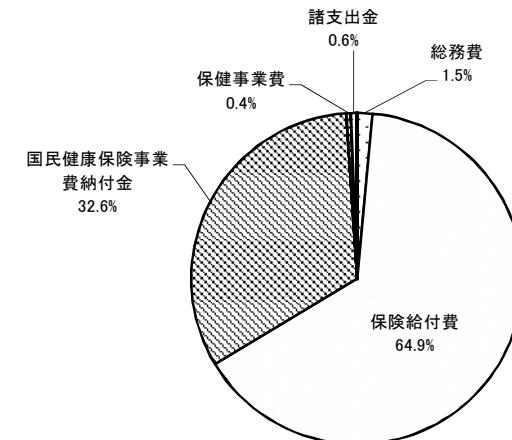
(単位:千円)

区分	令和元年度	平成30年度
歳入総額	747,541	757,543
歳出総額	724,555	753,635
差引繰越額	22,986	3,908

◆歳出年度別決算額調

款別	年度	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
1. 総務費	35,771	4.1	256.7	10,629	1.4	△ 70.3	10,706	1.5	0.7	
2. 保険給付費	492,043	56.9	16.1	452,969	60.1	△ 7.9	470,282	64.9	3.8	
3. 国民健康保険事業費納付金	—	—	—	235,589	31.3	—	236,157	32.6	0.2	
4. 共同事業拠出金	197,984	22.9	△ 4.0	—	—	△ 100.0		—	—	
5. 財政安定化基金拠出金	—	—	—	—	—	—		—	—	
6. 保健事業費	6,866	0.8	125.0	2,961	0.4	△ 56.9	2,963	0.4	0.1	
7. 基金積立金	18		△ 46.2	15,000	2.0	83,233.3	18		△ 99.9	
8. 公債費	—	—	—	—	—	—		—	—	
9. 諸支出金	8,753	1.0	△ 32.3	36,487	4.8	316.9	4,429	0.6	△ 87.9	
10. 予備費	—	—	—	—	—	—		—	—	
○ 後期高齢者支援金等	88,374	10.2	△ 2.8	—	—	△ 100.0	—	—	—	
○ 前期高齢者納付金等	336	—	432.6	—	—	△ 100.0				
○ 老人保健拠出金	2	—	△ 30.6	—	—	△ 100.0				
○ 介護納付金	35,179	4.1	△ 2.6	—	—	△ 100.0		—	—	
歳出合計	865,326	100.0	10.5	753,635	100.0	△ 12.9	724,555	100.39	—	△ 3.9

決算額構成比



第 16 表

令和元年度 後期高齢者医療特別会計 岁入歳出決算額調

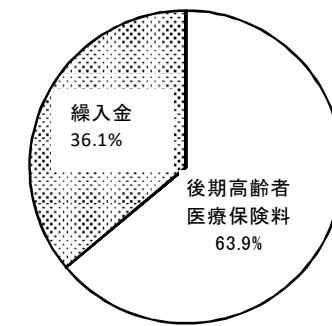
1) 後期高齢歳入

(単位:千円)

款別 年度	令和元年度							平成30年度							比較			
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済 額 B-C- D	収入率		決算額 構成比	予算現額 E	調定額 F	収入済額 G	不納欠損 額 H	収入未済 額 F-G- H	収入率		決算額 構成比	収入済額 (C-G) I	伸率 (I/G) %
						(C/A) %	(C/B) %							(G/E) %	(G/F) %			
1. 後期高齢者医療保険料	56,248	53,043	52,428		615	93.2	98.8	63.9	53,449	53,588	53,588		0	100.3	100.0	65.7	△ 1,160	△ 2.2
2. 使用料及び手数料	1	0	0		0	—	—	—	1	0	0		0	—	—	—	0	—
○ 国 庫 支 出 金					0	—	—	—	756.0	756.0	756.0		0	100.0	100.0	0.9	△ 756	△ 100.0
3. 繰 入 金	31,246	29,636	29,636		0	94.8	100.0	36.1	28,475	27,239	27,239		0	95.7	100.0	33.4	2,397	8.8
4. 繰 越 金	1				0	—	—	—	1				0	—	—	—	0	—
5. 諸 収 入	4	6	6		0	150.0	100.0	0.0	4	9	9		0	225.0	100.0	0.0	△ 3	△ 33.3
歳入合計	87,500	82,685	82,070	0	615	93.8	99.3	100.0	82,686	81,592	81,592	0	0	98.7	100.0	100.0	478	0.6

◆歳入年度別決算額調

款別 年度	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
1. 後期高齢者医療保険料	48,736	65.3	2.0	53,588	65.7	10.0	52,428	63.9	△ 2.2
2. 使用料及び手数料	0	—	—	0	—	—	0	—	—
○ 国 庫 支 出 金	0	—	—	756	0.9	—	0	—	△ 100.0
3. 繰 入 金	25,563	34.3	0.9	27,239	33.4	6.6	29,636	36.1	8.8
4. 繰 越 金	0	—	—	0	—	—	0	—	—
5. 諸 収 入	327	0.4	1,535.0	9	0.0	△ 97.2	6	0.0	△ 33.3
歳入合計	74,626	100.0	2.1	81,592	100.0	9.3	82,070	100.0	0.6



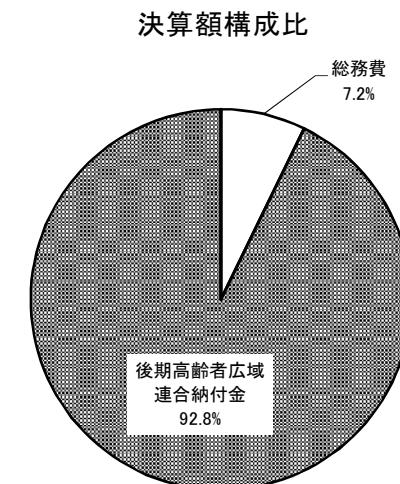
2) 後期高齢歳出

款別	年度	令和元年度						平成30年度				比較		
		当初 A	予算現額 B	支出済額 C	不用額 B-C	支出済額構成比	執行率 (C/B) %	予算現額 D	支出済額 E	支出済額構成比	執行率 (E/D) %	予算現額 (B-D) F	支出済額 (C-E) G	伸率 (G/E) %
1. 総務費		6,543	6,543	5,921	622	7.2	90.5	3,604	3,389	4.2	94.0	2,939	2,532	74.7
2. 後期高齢者広域連合納付金		80,554	80,554	76,143	4,411	92.8	94.5	78,679	78,194	95.8	99.4	1,875	△ 2,051	△ 2.6
3. 諸支出金		3	8	6	2	0.0	75.0	11	9	0.0	81.8	△ 3	△ 3	△ 33.3
4. 予備費		400	395		395	—	—	392		—	—	3	0	—
歳出合計		87,500	87,500	82,070	5,430	100.0	93.8	82,686	81,592	100.0	98.7	4,814	478	0.6

(単位:千円)

区分	令和元年度	平成30年度
歳入総額	82,070	81,592
歳出総額	82,070	81,592
差引繰越額	0	0

◆歳出年度別決算額調



第 17 表

令和元年度 介護保険特別会計 歳入歳出決算額調

1) 介護保険歳入

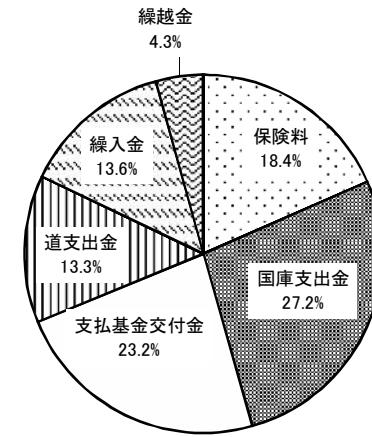
(単位:千円)

款別 年度	令和元年度							平成30年度							比較			
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済 額 B-C- D	収入率		決算額 構成比	予算現額 E	調定額 F	収入済額 G	不納欠損 額 H	収入未済 額 F-G- H	収入率		決算額 構成比	収入済額 (C-G) I	伸率 (I/G) %
						(C/A) %	(C/B) %							(G/E) %	(G/F) %			
1. 保 險 料	89,874	91,712	90,945		767	101.2	99.2	18.4	88,809	97,179	95,991	2	1,186	108.1	98.8	19.4	△ 5,046	△ 5.3
2. 使用料及び手数料	2	2	2		0	100.0	100.0	0.0	2	0	0		0	—	—	—	2	—
3. 国 庫 支 出 金	120,942	134,616	134,616		0	111.3	100.0	27.2	118,982	126,314	126,314		0	106.2	100.0	25.6	8,302	6.6
4. 支 払 基 金 交 付 金	126,876	114,805	114,805		0	90.5	100.0	23.2	125,363	119,690	119,690		0	95.5	100.0	24.2	△ 4,885	△ 4.1
5. 道 支 出 金	74,232	66,142	66,142		0	89.1	100.0	13.3	73,866	71,813	71,813		0	97.2	100.0	14.5	△ 5,671	△ 7.9
6. 財 産 収 入	25	13	13		0	52.0	100.0	0.0	46	18	18		0	39.1	100.0	0.0	△ 5	△ 27.8
7. 繰 入 金	84,199	67,149	67,149		0	79.8	100.0	13.6	85,215	67,065	67,065		0	78.7	100.0	13.6	84	0.1
8. 繰 越 金	21,365	21,366	21,366		0	100.0	100.0	4.3	13,275	13,275	13,275		0	100.0	100.0	2.7	8,091	60.9
9. 諸 収 入	118	21	21		0	17.8	100.0	0.0	82	8	8		0	9.8	100.0	0.0	13	162.5
歳入合計	517,633	495,826	495,059	0	767	95.6	99.8	100.0	505,640	495,362	494,174	2	1,186	97.7	99.8	100.0	885	0.2

◆ 歳入年度別決算額調

款別 年度	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
1. 保 險 料	69,220	13.9	1.6	95,991	19.4	38.7	90,945	18.4	△ 5.3
2. 使用料及び手数料	1	0.0	△ 20.0	0	—	—	2	0.0	—
3. 国 庫 支 出 金	123,348	24.8	9.4	126,314	25.6	2.4	134,616	27.2	6.6
4. 支 払 基 金 交 付 金	130,955	26.3	14.7	119,690	24.2	△ 8.6	114,805	23.2	△ 4.1
5. 道 支 出 金	73,733	14.8	7.8	71,813	14.5	△ 2.6	66,142	13.3	△ 7.9
6. 財 産 収 入	37	0.0	△ 39.8	18	0.0	△ 51.0	13	0.0	△ 27.8
7. 繰 入 金	84,431	17.0	13.2	67,065	13.6	△ 20.6	67,149	13.6	0.1
8. 繰 越 金	15,560	3.2	△ 23.6	13,275	2.7	△ 14.7	21,366	4.3	60.9
9. 諸 収 入	4	0.0	254.3	8	0.0	125.8	21	0.0	162.5
歳入合計	497,288	100.0	8.5	494,174	100.0	△ 0.6	495,059	100.0	0.2

決算額構成比



2)介護保険歳出

(単位:千円)

款別 年度	令和元年度						平成30年度			比較			
	当初 A	予算現額 B	支出済額 C	不用額 B-C	支出済額構成比 (C/B)%	執行率 (C/B)%	予算現額 D	支出済額 E	支出済額構成比 (E/D)%	執行率 (E/D)%	予算現額 (B-D) F	支出済額 (C-E) G	伸率 (G/E) %
1. 総務費	8,611	9,412	8,674	738	1.9	92.2	9,613	9,089	1.9	94.5	△ 201	△ 415	△ 4.6
2. 保険給付費	445,944	445,944	391,407	54,537	85.5	87.8	444,656	416,448	88.1	93.7	1,288	△ 25,041	△ 6.0
3. 地域支援事業費	39,134	39,134	35,256	3,878	7.7	90.1	37,801	34,182	7.2	90.4	1,333	1,074	3.1
4. 基金積立金	25	7,780	7,768	12	1.7	99.8	46	18	0.0	39.1	7,734	7,750	43,055.6
5. 公債費	10	10	0	10	—	—	10	0	—	—	0	0	—
6. 諸支出金	76	14,853	14,777	76	3.2	99.5	13,071	13,071	2.8	100.0	1,782	1,706	13.1
7. 予備費	500	500	0	500	—	—	443	0	—	—	57	0	—
				0	—	—			—	—	0	0	—
歳出合計	494,300	517,633	457,882	59,751	100.0	88.5	505,640	472,808	100.0	93.5	11,993	△ 14,926	△ 3.2

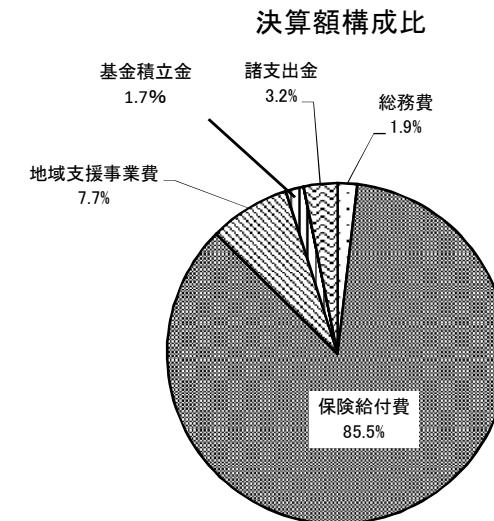
3)翌年度繰越額

(単位:千円)

区分	令和元年度	平成30年度
歳入総額	495,059	494,174
歳出総額	457,882	472,808
差引繰越額	37,177	21,366

◆歳出年度別決算額調

款別 年度	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
1. 総務費	10,609	2.2	6.6	9,089	1.9	△ 14.3	8,674	1.9	△ 4.6
2. 保険給付費	437,628	90.4	10.5	416,448	88.1	△ 4.8	391,407	85.5	△ 6.0
3. 地域支援事業費	25,113	5.2	△ 9.7	34,182	7.2	36.1	35,256	7.7	3.1
4. 基金積立金	37	0.0	△ 39.8	18	0.0	△ 51.4	7,768	1.7	43,055.6
5. 公債費	0	—	—	0	—	—	0	—	—
6. 諸支出金	10,626	2.2	16.5	13,071	2.8	23.0	14,777	3.2	13.1
7. 予備費	0	—	—	0	—	—	0	—	—
歳出合計	484,013	100.0	9.3	472,808	100.0	△ 2.3	457,882	100.0	△ 3.2



第 18 表

令和元年度 簡易水道特別会計 岁入歳出決算額調

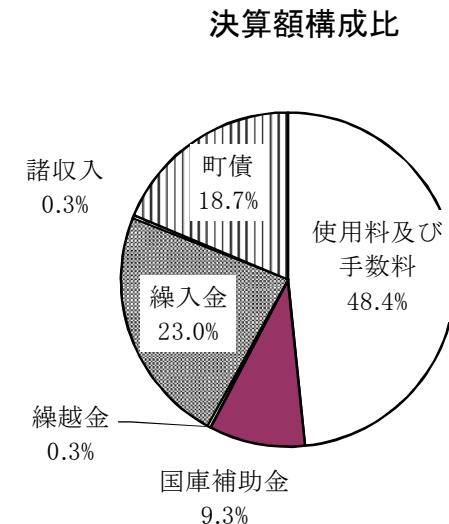
1) 簡水歳入

(単位:千円)

款別 年度	令和元年度								平成30年度								比較	
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済 額 B-C- D	収入率		決算額 構成比	予算現額 E	調定額 F	収入済額 G	不納欠損 額 H	収入未済 額 F-G- H	収入率		決算額 構成比	収入済額 (C-G) I	伸率 (I/G) %
						(C/A) %	(C/B) %							(G/E) %	(G/F) %			
1. 使用料及び手数料	131,200	152,687	133,467	288	18,932	101.7	87.4	48.4	132,700	155,779	131,506	2,038	22,235	99.1	84.4	47.5	1,961	1.5
2. 国庫補助金	25,765	25,762	25,762		0	100.0	100.0	9.3	12,181	12,088	12,088		0	99.2	100.0	4.4	13,674	113.1
3. 繰越金	500	790	790		0	159.0	100.0	0.3	500	710	710		0	143.0	100.0	0.2	80	11.3
4. 繰入金	69,217	63,499	63,499		0	91.7	100.0	23.0	73,223	67,551	67,551		0	92.3	100.0	24.4	△ 4,052	△ 6.0
5. 諸収入	18	898	898		0	4,988.9	100.0	0.3	1	107	107		0	10,700.0	100.0	0.0	791	739.3
6. 町債	54,100	51,500	51,500		0	95.2	100.0	18.7	67,700	65,100	65,100		0	96.2	100.0	23.5	△ 13,600	△ 20.9
歳入合計	280,800	295,136	275,916	288	18,932	98.3	93.5	100.0	286,305	301,335	277,062	2,038	22,235	96.8	91.9	100.0	△ 1,146	△ 0.4

◆歳入年度別決算額調

款別 年度	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
1. 使用料及び手数料	133,383	47.1	△ 3.0	131,506	47.5	△ 1.4	133,467	48.4	1.5
2. 国庫補助金	22,901	8.1	76.6	12,088	4.4	△ 47.2	25,762	9.3	113.1
3. 繰越金	629	0.2	442.2	710	0.2	12.9	790	0.3	11.3
4. 繰入金	70,456	24.9	6.3	67,551	24.4	△ 4.1	63,499	23.0	△ 6.0
5. 諸収入	3	0.0	△ 99.9	107	0.0	3,466.7	898	0.3	739.3
6. 町債	55,900	19.7	△ 42.5	65,100	23.5	16.5	51,500	18.7	△ 20.9
歳入合計	283,272	100.0	△ 10.8	277,062	100.0	△ 2.2	275,916	100.0	△ 0.4



2) 簡水歲出

(単位:千円)

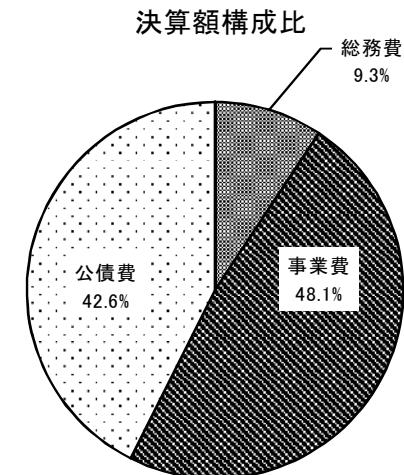
款別	年度	令和元年度						平成30年度				比較		
		当初 A	予算現額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 C'	不用額 B-C-C'	支出済額 構成比	執行率 (C/B) %	予算現額 D	支出済額 E	支出済額 構成比	執行率 (E/D) %	予算現額 (B-D) F	支出済額 (C-E) G
1. 総務費	28,811	28,972	25,661		3,311	9.3	88.6	28,508	27,793	10.1	97.5	464	△ 2,132	△ 7.7
2. 事業費	134,037	134,037	132,365		1,672	48.1	98.8	132,249	124,040	44.9	93.8	1,788	8,325	6.7
3. 公債費	117,452	117,452	117,149		303	42.6	99.7	114,127	114,116	41.3	100.0	3,325	3,033	2.7
○災害復旧費	0				0	—	—	10,950	10,323	3.7	94.3	△ 10,950	△ 10,323	△ 100.0
4. 予備費	500	339	0		339	—	—	471	0	—	—	△ 132	0	—
歳出合計	280,800	280,800	275,175	0	5,625	100.0	98.0	286,305	276,272	100.0	96.5	△ 5,505	△ 1,097	△ 0.4

3) 翼年度繰越額 (単位:千円)

区分	令和元年度	平成30年度
歳入総額	275,916	277,062
歳出総額	275,175	276,272
差引繰越額	741	790

◆歳出年度別決算額調

款別	年度	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
1. 総務費		28,058	9.9	△ 15.0	27,793	10.1	△ 0.9	25,661	9.3	△ 7.7
2. 事業費		136,242	48.2	△ 19.1	124,040	44.9	△ 9.0	132,365	48.1	6.7
3. 公債費		112,678	39.9	△ 1.1	114,116	41.3	1.3	117,149	42.6	2.7
○災害復旧費		5,584	2.0	277.6	10,323	3.7	84.9	0	—	△ 100.0
4. 予備費		0	—	—	0	—	—	0	—	—
歳出合計		282,562	100.0	△ 10.8	276,272	100.0	△ 2.2	275,175	100.0	△ 0.4



第 19 表

令和元年度 各種基金運用状況

(単位：円)

基 金 名	平成30年度末現在高	令和元年度積立額	令和元年度繰入額	令和元年度末現在高	充 当 事 業
1 財政調整基金	1,043,365,882	2,881,162	85,000,000	961,247,044	国保病院繰出金、公債費元金 85,000,000
2 津川基金	103,622,174	41,789		103,663,963	
3 沙流川ダム地域振興基金	1,027,887,625	309,845	180,400,000	847,797,470	道路施設整備事業 外17事業 180,400,000
4 減債基金	75,812,884	30,574		75,843,458	
5 すこやか福祉基金	9,755,363	3,934		9,759,297	
6 土地開発基金	47,492,298	19,153	19,600,000	27,911,451	町営住宅用地取得事業 19,600,000
7 ふるさと応援基金	112,639,361	98,896,999	30,000,000	181,536,360	すずらん公園整備事業 外9事業 30,000,000
8 地域雇用創出基金	12,089,799	4,876		12,094,675	
9 森林環境譲与税基金	0	12,467,900		12,467,900	
一 般 会 計 小 計	2,432,665,386	114,656,232	315,000,000	2,232,321,618	
10 国民健康保険給付費支払準備基金	43,402,411	17,456		43,419,867	
国 保 特 別 会 計 小 計	43,402,411	17,456	0	43,419,867	
11 介護保険給付費支払準備基金	30,950,119	7,767,888		38,718,007	
介 護 保 険 特 別 会 計 小 計	30,950,119	7,767,888	0	38,718,007	
合 计	2,507,017,916	122,441,576	315,000,000	2,314,459,492	

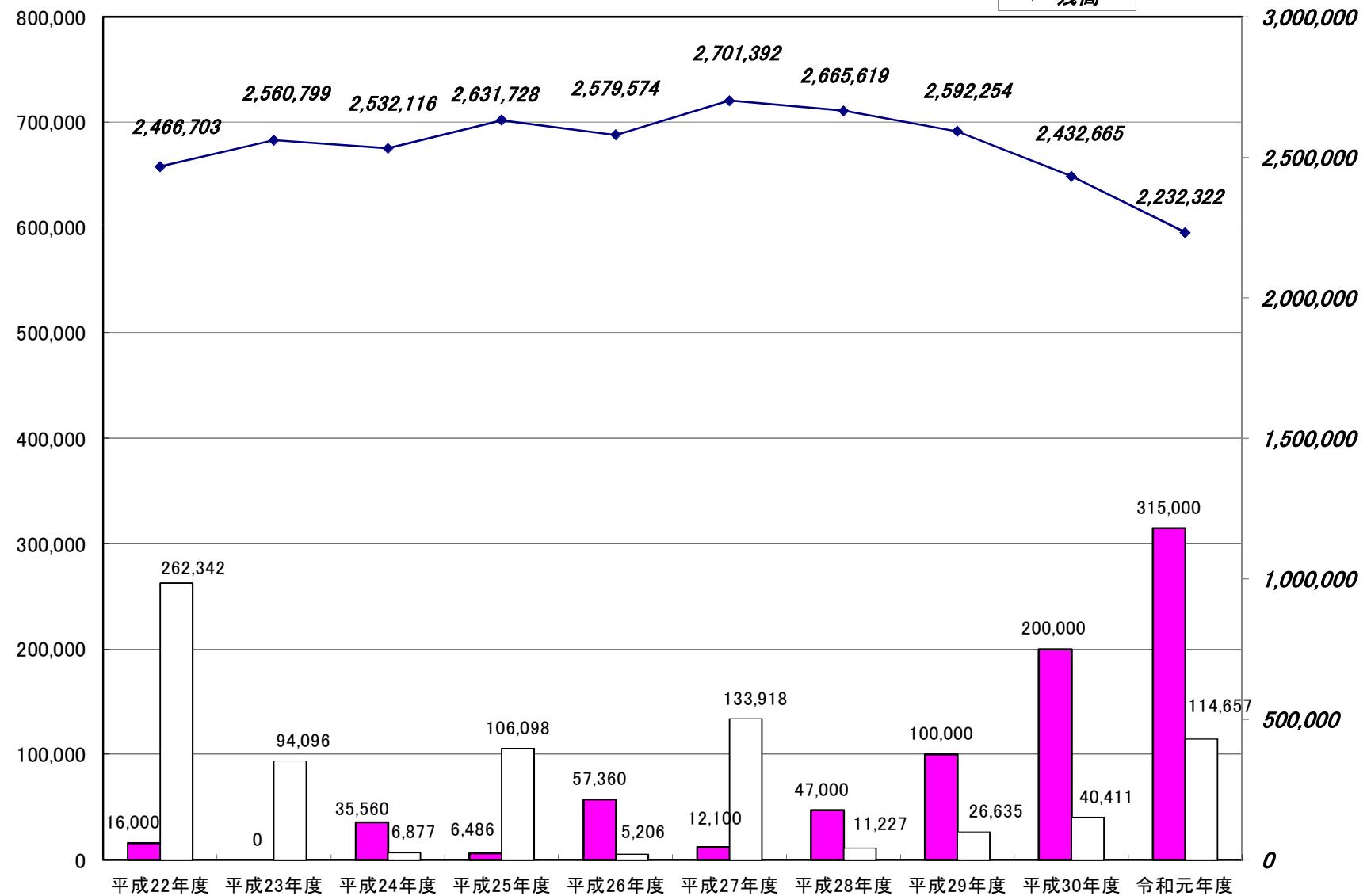
〔事業分〕

基 金 名	30年度末現在高	元年度積立額	元年度繰入額	元年度末現在高	充 当 事 業
12 平取町金券基金事業	985,649	5,700,017	6,033,000	652,666	積立金(元金5,700,000円、利子17円) 支払分(子育て医療6,033,000円)

繰入額(千円)

各年度末における基金残高の推移(一般会計)

■ 繰入額
 □ 積立額
 ◆ 残高



令和元年度 平取町金券基金事業実績調

(1) 収支状況

【収入】

区分	令和元年度					平成30年度					比較	
	予算現額			決算額 ア	構成比 %	予算現額			決算額 ア	構成比 %	決算額 (ア-イ)	伸率 %
	当初額	補正額	計			当初額	補正額	計				
積立金収入	5,700,000	0	5,700,000	5,700,000	85.3	4,700,000	0	4,700,000	4,700,000	70.3	1,000,000	21.3
利子収入	351	0	351	17	0.0	367	0	367	16	0.0	1	6.3
繰越金	985,649	0	985,649	985,649	14.7	2,033,633	0	2,033,633	2,033,633	30.4	△ 1,047,984	△ 51.5
合計	6,686,000	0	6,686,000	6,685,666	100.0	6,734,000	0	6,734,000	6,733,649	100.7	△ 47,983	△ 0.7

【支出】

区分	令和元年度					平成30年度					比較	
	予算現額 a			決算額 b	不用額 a-b	予算現額 a			決算額 b	不用額 a-b	決算額 (b-d)e	伸率 (e/d) %
	当初額	補正額	計			当初額	補正額	計				
換金支出	6,686,000	0	6,686,000	6,033,000	653,000	6,734,000	0	6,734,000	5,748,000	986,000	285,000	5.0
合計	6,686,000	0	6,686,000	6,033,000	653,000	6,734,000	0	6,734,000	5,748,000	986,000	285,000	5.0

(2) 金券運用状況

区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		備考	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		
当初保有数 A	13,243	13,243,000	11,141	11,141,000	6,999	6,999,000	前年決算期末在庫	
追加保有数 B	6,000	6,000,000	6,000	6,000,000	8,000	8,000,000		
換金前失効数 C	0	0	0	0	0	0		
(うち年度内交付数)	(6,300)	(6,300,000)	(6,300)	(6,300,000)	(5,708)	(5,708,000)	決算書/交付累計・当期分	
年度内回収数 D	6,033	6,033,000	5,748	5,748,000	5,676	5,676,000	決算書/回収累計・当期分	
年度末保有数 (A+B-C-D)	13,210	13,210,000	11,393	11,393,000	9,323	9,323,000		
【累計】								
交付数累計 a	67,742	67,742,000	61,821	61,821,000	55,521	55,521,000	前年+年度内交付数	
回収数累計 b	65,452	65,452,000	59,419	59,419,000	53,671	53,671,000	前年+年度内回収数	
未回収数累計 (a-b)	2,290	2,290,000	2,402	2,402,000	1,850	1,850,000		
年度末保有残高(有効金券総数)	15,612	15,612,000	13,243	13,243,000	11,141	11,141,000	年度末保有数+前年度未回収累計	

資料1

各公用車のリース状況調（令和2年7月末現在）

配車課	車名	リース期間	リース契約者名	リース料総額 a 円	前年度までの 支払済額	令和2年度 支払済額	リース料支払済額 b 円	リース料残額 a-b 円	備考
総務課	トヨタ クラウンマジェスタ	H31. 1.23～ R3. 1.22	株)トヨタレンタリース札幌 相茶 省三	881,280	514,080	367,200	881,280	0	1号車 集中管理
	トヨタ ヴォクシー	H27. 11. 24～ R2. 8. 23	株)トヨタレンタリース札幌 相茶 省三	2,123,820	1,974,780	149,040	2,123,820	0	3号車 集中管理
	トヨタ カローラフィールダー	H29. 6. 16～ R6. 6. 13	株)トヨタレンタリース札幌 相茶 省三	3,039,120	1,193,940	434,160	1,628,100	1,411,020	5号車 集中管理
	スバル フォレスター	H29. 6. 30～ R6. 6. 28	株)トヨタレンタリース札幌 相茶 省三	3,265,920	1,283,040	466,560	1,749,600	1,516,320	10号車 集中管理
	トヨタ レジアスエース	H28. 5. 26～ R5. 5. 19	株)トヨタレンタリース札幌 相茶 省三	3,764,880	2,061,720	537,840	2,599,560	1,165,320	21号車 集中管理
	三菱 RVR	R1. 10. 25～ R8.10.22	株)トヨタレンタリース札幌 相茶 省三	3,603,600	257,400	514,800	772,200	2,831,400	25号車 集中管理
	トヨタ プリウス	H30. 3. 30～ R7. 3. 28	株)トヨタレンタリース札幌 相茶 省三	3,492,720	997,920	498,960	1,496,880	1,995,840	26号車 集中管理
	スバル フォレスター	H26. 12. 22～ R3. 12. 18	株)トヨタレンタリース札幌 相茶 省三	2,948,400	2,246,400	421,200	2,667,600	280,800	33号車 集中管理
	トヨタ ウィッシュ	R2.4.19～ R4. 4. 18	株)トヨタレンタリース札幌 相茶 省三	686,400	0	343,200	343,200	343,200	35号車 集中管理
	スバル フォレスター	H25. 5. 17～ R2. 5. 15	株)トヨタレンタリース札幌 相茶 省三	2,866,500	2,832,375	34,125	2,866,500	0	39号車 林務係
産業課	スバル フォレスター	R2. 4. 15～ R6. 4. 14	株)トヨタレンタリース札幌 相茶 省三	1,399,200	0	87,450	87,450	1,311,750	39号車 林務係
	トヨタ タウンエーストラック	H27. 11. 30～ R4. 11. 29	株)トヨタレンタリース札幌 相茶 省三	2,721,600	1,684,800	388,800	2,073,600	648,000	37号車 生活排水係
建設水道課	トヨタ ライトエースバン	H26. 4. 2～ R3. 4. 1	株)トヨタレンタリース札幌 相茶 省三	2,993,760	2,566,080	427,680	2,993,760	0	7号車 水道施設管理係
	スバル フォレスター	H26. 5.20～ R3. 5.14	株)トヨタレンタリース札幌 相茶 省三	3,138,912	2,653,128	448,416	3,101,544	37,368	18号車 土木用地係
保健福祉課	ダイハツ ブーン	H28. 9. 28～ R3. 9. 27	ダイハツ北海道販売株 藤原 昌彦	1,749,600	1,253,880	349,920	1,603,800	145,800	31号車 介護支援係
	ダイハツ タント	H28. 7. 15～ R3. 7. 13	ダイハツ北海道販売株 藤原 昌彦	1,159,920	869,940	231,984	1,101,924	57,996	34号車 介護支援係
	ダイハツ ミライース	H28. 4. 18～ R3. 3. 17	ダイハツ北海道販売株 藤原 昌彦	1,108,080	886,464	221,616	1,108,080	0	38号車 介護支援係
貴気別支所	トヨタ カローラフィールダー	R2. 4. 18～ R4. 4. 17	株)トヨタレンタリース札幌 相茶 省三	580,800	0	290,400	290,400	290,400	貴気別支所セットカー 貴気別支所
振内支所	トヨタ カローラフィールダー	R2. 4. 22～ R4. 4. 21	株)トヨタレンタリース札幌 相茶 省三	369,600	0	184,800	184,800	184,800	振内支所セットカー 振内支所
文化財課	トヨタ サクシード	H30. 6.29～ R2. 6.28	株)トヨタレンタリース札幌 相茶 省三	365,120	334,320	30,800	365,120	0	22号車 埋蔵文化財係
	トヨタ サクシード	R2.6.29～ R4.6.28	株)トヨタレンタリース札幌 相茶 省三	316,800	0	132,000	132,000	184,800	22号車 埋蔵文化財係
	ニッサン エクストレイル	H30.7.30～ R7.7.26	株)トヨタレンタリース札幌 相茶 省三	3,628,800	561,600	172,800	734,400	2,894,400	43号車 文化財係
生涯学習課	トヨタ カローラフィールダー	H30. 4. 18～ R4. 4. 17	株)トヨタレンタリース札幌 相茶 省三	1,192,320	596,160	303,600	899,760	292,560	24号車 管理係
	トヨタ アルファード	H26. 4. 23～ R3. 4. 22	札幌トヨペット株 沖田 俊弥	4,235,220	3,615,840	613,800	4,229,640	5,580	41号車 管理係
	ダイハツ タント	H27. 4. 20～ R4. 4. 16	株)トヨタレンタリース札幌 相茶 省三	1,905,120	1,360,800	272,160	1,632,960	272,160	給食指導車 管理係
	トヨタ ノア	R1.6.12～ R8.6.7	株)トヨタレンタリース札幌 相茶 省三	3,946,320	469,800	563,760	1,033,560	2,912,760	42号車 管理係
アイヌ施策推進課	三菱 デリカ	H30.8.6～ R5.8.5	株)トヨタレンタリース札幌 相茶 省三	3,142,800	628,560	157,140	785,700	2,357,100	アイヌ文化保全対策係
	ニッサン エクストレイル	R2. 4. 2～ R7. 4. 1	株)トヨタレンタリース札幌 相茶 省三	3,003,000	2,010,420	150,150	2,160,570	842,430	アイヌ文化保全対策係
	スバル フォレスター	H29. 4. 14～ R4. 4. 12	株)トヨタレンタリース札幌 相茶 省三	2,553,120	1,531,872	510,624	2,042,496	510,624	イオル整備推進係

各種事務機器のリース状況調（令和2年7月末現在）

種別	品番	リース期間	リース契約者名	リース料総額 a 円	支払方法及び金額	リース料支払済額 b 円	リース料残額 a-b 円	備考
パソコン	NEC パーソナルコンピュータ MateタイプML	R2.4～R3.3	デュプロ万博(株) 石黒 春雄	511,920	月払 42,660 円／月	127,980	383,940	アイヌ環境保全対策調査室配置
パソコン	HP Probook450 G3/CT NoteBookPC	R2.4～R3.3	(株)JECC 依田 茂	247,536	一括 247,536 円／年	247,536	0	予備用6台
パソコン	HP Probook450 G1/CT HP Pro6300 SF/CT	R2.4～R3.3	NTT・TCリース(株) 久保田 司	3,630,000	一括 3,630,000 円／年	581,040	3,048,960	役場庁舎他 118台
パソコン	ノートパソコン型VersaPro	R2.4～R3.3	富士通リース(株) 奥田 憲一	220,320	一括 220,320 円／年	220,320	0	H29.10導入
パソコン	NEC VersaPro JタイプVX	R2.4～R3.3	NTT・TCリース(株) 久保田 司	261,792	一括 261,792 円／年	261,792	0	H30.12導入
健康管理システム サーバーパソコン	PRIMERGY TX1320 M1/LIFEBOOKA574	R2.4～R2.8	(株)JECC 依田 茂	582,010	一括 582,010 円／年	582,010	0	保健推進係
複写機	DocuCenter V C5576/DocuCenter V C4476	R2.4～R3.3	富士通リース(株) 奥田 憲一	464,736	月払 38,728 円／月	154,912	309,824	役場庁舎1F産業課側・役場庁舎2F建設水道課
複写機(FAX付)	DocuCenter VIC5571PFS	R2.4～R3.3	NTT・TCリース(株) 久保田 司	256,608	月払 21,384 円／年	85,536	171,072	庁舎1F配置
複写機(FAX付)外	DocuCenter VII C4473PFS外	R1.10～R6.9.30	(株)JECC 依田 茂	2,376,000	半年 237,600 円／半年	396,000	1,980,000	ふれあいセンター1階、2階、3階
複写機	DocuCenter IVC5570PFS	R2.4～R3.3	日立キャピタル(株) 安栄 香純	36,300	一括 36,300 円／年	36,300	0	町民体育館配置
図面複写機	DocuWide3035MF	R2.4～R3.3	日立キャピタル(株) 安栄 香純	36,960	一括 36,960 円／月	36,960	0	庁舎2F配置
印刷機	オルフィスEX7250A	R2.4～R3.3	(株)なかむら 中村 裕貴	522,720	月払 43,560 円／年	174,240	348,480	ふれあいセンター
印刷機	リソーグラフ SE938	R2.4～R2.7	富士通リース(株) 奥田 憲一	201,096	一括 201,096 円／年	201,096	0	役場印刷室
複写機	リコーサテリオDD4450P	R2.4～R3.3	日立キャピタル(株) 安栄 香純	198,288	一括 198,288 円／年	198,288	0	平取中配置
戸籍総合システム	FMVDJ3ADE1	H31.4～R2.3	富士通リース(株) 奥田 憲一	3,034,584	半年 1,517,292 円／半年	0	3,034,584	本庁舎、両支所配置
介護保険対応システム機器	LIFEBOOK A512/F	R2.4～R3.3	(株)JECC 依田 茂	141,264	一括 141,264 円／年	141,264	0	介護支援係
介護保険対応システム機器	LIFEBOOK A576/S	R2.4～R3.3	(株)JECC 依田 茂	211,248	一括 211,248 円／年	211,248	0	介護保険係
複写機	DocuCentre-V C2263CPFS-4T	R2.4～R3.3	富士通リース(株) 奥田 憲一	150,984	一括 150,984 円／年	150,984	0	沙流川歴史館配置

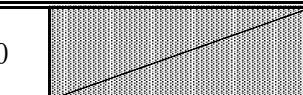
複写機	canon imagerunner ADVANCE C5255F	R2.4～R3.3	デュプロ万博(株) 石黒 春雄	346,032	月払 28,836 円／月	115,344	230,688	アイヌ環境保全対策調査室配置
複写機	Docu CenterIV C-4471 PFS	R2.4～R3.3	株JECC 依田 茂	231,456	一括 231,456 円／年	231,456	0	アイヌ文化博物館配置
複写機	Docu CenterV C-2263 PFS	R2.4～R3.3	富士通リース(株) 奥田 憲一	131,928	月払 10,994 円／月	43,976	87,952	二風谷生活館
複写機	RICOH MP 2554F	R2.4～R3.3	リコーリース(株) 尾崎 宗則	216,432	一括 216,432 円／年	216,432	0	平取中学校
印刷機	RICOH DD 5450	R2.4～R3.3	リコーリース(株) 尾崎 宗則	180,792	一括 180,792 円／年	180,792	0	平取小学校
複写機	RICOH MP2555	R2.4～R3.3	リコーリース(株) 尾崎 宗則	237,168	一括 237,168 円／年	237,168	0	紫雲古津小学校
印刷機	RISOGRAPH SF635	R2.4～R3.3	リコーリース(株) 尾崎 宗則	190,512	一括 190,512 円／年	190,512	0	振内小学校
電話機	ビジネスホン α NX II-L	R2.4～R3.3	NTT・TCリース(株) 久保田 司	594,600	月払 49,550 円／月	198,200	396,400	庁舎配置
電話機	ビジネスホン α NX-M	R2.4～R3.3	NTT・TCリース(株) 久保田 司	300,672	月払 25,056 円／月	100,224	200,448	振内支所配置
電話機	Netcommunity SYSTEM α NX	R2.4～R3.3	NTT・TCリース(株) 久保田 司	189,216	月払 15,768 円／月	63,072	126,144	アイヌ文化博物館
電話機	NetcommunitySYS	R2.5～R3.4	NTT・TCリース(株) 久保田 司	23,698	一括 23,698 円／年	23,698	0	各小学校配置
電話機	NetcommunitySYS	R2.5～R3.4	NTT・TCリース(株) 久保田 司	14,450	一括 14,450 円／年	14,450	0	各中学校配置

資料2

総括表1 健全化判断比率の状況（令和元年度決算）

平成19年6月に公布され、平成21年4月1日から全面施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)では、毎年度、「健全化判断比率」とその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、かつ住民に公表しなければならないとされています。

(単位:%)

健全化判断比率(4つの指標)						
地方公共団体コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3ヵ年平均値) H29～R1	将来負担比率
016021	北海道	平取町	—	—	4.4	27.5
			標準財政規模に対する一般会計の赤字の割合	標準財政規模に対する全会計の赤字の割合	標準財政規模に対する1年間に支払った借入金返済額などの割合	標準財政規模に対する将来、町が支払う借入金返済額などの割合
				H30年度実績値	3ヵ年平均	4.4
				H29年度実績値	3ヵ年平均	4.2
				H28年度実績値	3ヵ年平均	5.2
						—
標準財政規模 (千円)		早期健全化基準	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債比率	将来負担比率
		うち臨時財政対策債発行可能額	15.00	20.00	25.0	350.0
			1つでもこの基準以上となった場合、自治体の自主的な改善努力を図るため財政健全化計画を策定する。			
3,390,560		財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
			1つでもこの基準以上となった場合、国の関与による確実な再生を図るため財政再生計画を策定する。			

資料2-1

総括表2 連結実質赤字比率等の状況（令和元年度決算）

会計名		実質収支額
一般会計	① 一般会計	59,766
	小計	59,766
一般会計等に属する特別会計	標準財政規模	3,390,560
	実質赤字比率 (%)	-1.76

会計名		実質収支額
公営企業に係る特別会計以外の会計	② 国民健康保険特別会計	22,986
	③ 介護保険特別会計	37,177
	④ 後期高齢者医療特別会計	0

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、
「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は**負の値(ー)**で表示されます。

会計名		資金不足・剩余額
法適用企業	⑤ 国民健康保険病院特別会計	8,127
法非適用企業	⑥ 簡易水道特別会計	741
合計 ①～⑥		128,797
標準財政規模(再掲)		3,390,560
連結実質赤字比率 (%)		-3.79
※		

資料2-2

総括表2 資料

(単位:千円)

会計名		歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入歳出差引額(3) (1)-(2)	翌年度に繰り 越すべき財源(4) (5~9-10)	継続費 通次繰越額(5)	繰越明許費 繰越額(6)	事故繰越 繰越額(7)	事業繰越額 (8)	支払繰延額 (9)	(5)~(9)に係る 未収入特定財源 (10)	実質収支額(11) (3)-(4)
①	一般会計	6,757,574	6,697,072	60,502	736		661,960			661,224	59,766	

特別会計名		歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入歳出差引額(3) (1)-(2)	翌年度に繰り 越すべき財源(4) (5~9-10)	継続費 通次繰越額(5)	繰越明許費 繰越額(6)	事故繰越 繰越額(7)	事業繰越額 (8)	支払繰延額 (9)	(5)~(9)に係る 未収入特定財源 (10)	実質収支額(11) (3)-(4)
②	国民健康保険特別会計	747,541	724,555	22,986	0							22,986
③	介護保険特別会計	495,059	457,882	37,177	0							37,177
④	後期高齢者医療特別会計	79,544	79,544	0	0							0
合計		1,322,144	1,261,981	60,163	0	0	0	0	0	0	0	60,163

公営企業会計に係る資金不足額等													
法適用企業													
特別会計名		(1) a-b-c-d-e					(2) 算入地方債		(3) g-h			(4) (3)-(1)+(2)	
		流動負債 a	控除企業債等 b	控除未払金等 c	控除額 d	PFI建設事業費等 e			流動資産 g	控除財源 h		資金不足額・剩余額(連結実質赤字比率)	
⑤	国民健康保険病院特別会計	54,275	64,998	6,323	4,400			0	62,402	62,402			8,127

一時借入金
0
未払金
25,985
現金・預金
16,184
未収金
38,446

特別会計名		歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入歳出差引額(3) (1)-(2)	翌年度に繰り 越すべき財源(4) (5~9-10)	継続費 通次繰越額(5)	繰越明許費 繰越額(6)	事故繰越 繰越額(7)	事業繰越額 (8)	支払繰延額 (9)	(5)~(9)に係る 未収入特定財源 (10)	(11) (3)-(4)
⑥	簡易水道特別会計	275,916	275,175	741								741

資料2-3

総括表3 実質公債費比率の状況(令和元年度決算)

(単位：千円)

	A		B					C		D	
	① 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	② 積立不足額を考慮して算定した額	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元利償還金に相当するもの(年次割相当額)	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	⑦ 一時借入金の利子	⑧ 特定財源の額(町営住宅使用料・住宅改良資金貸付金収入)	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものも含む)	⑩ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金及び準元利償還金に係るものも含む)	⑪ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金
平成29年度	551,564			62,789	7,457	19,085	675	53,158	51,361	396,280	21,725
平成30年度	615,323			62,682	7,577	19,742	188	46,976	41,376	458,594	21,725
令和元年度	633,948			61,193	11,960	6,887	419	42,123	34,458	489,658	25,796

	E		
	⑫ 標準税収入額等	⑬ 普通交付税額	⑭ 臨時財政対策債発行可能額
平成29年度	702,553	2,546,138	129,027
平成30年度	721,262	2,504,044	127,237
令和元年度	733,741	2,560,231	96,588

⑮ 地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額(特別区のみ記入)

実質公債費比率(単年度)	
平成29年度	4.09325
平成30年度	4.83392
令和元年度	4.30789

実質公債費比率(3ヵ年平均)	
4.4	

$$\text{算定式 実質公債比率(単年度)} = \{ (A + B) - (C + D) \} \div (E - D)$$

A : 地方債の元利償還金 B : 地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金) C : 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源(地方債を財源とした事業からの収入である公

D : 地方債の元利償還金及び準元利償還金について普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 E : 標準財政規模

(参考)

	B ⑥の内訳								
	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(省令第7条第1号)	いわゆる五省協定等により、利便施設及び公共施設を買い取るために行った債務負担行為に係るもの(省令第7条第2号)	国営土地改良事業並びに独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金(省令第7条第1号)	地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受けるために支払う賃借料(省令第7条第4号)	社会福祉法人が施設の建設のために借り入れた借入金の償還に対する補助(省令第7条第5号)	損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第6号)	地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第7号)	その他これらに準ずると認められるもの(省令第7条第8号)	利子補給に係るもの(政令第12条第4号)
平成29年度								17,989	1,096
平成30年度								18,646	1,096
令和元年度								5,791	1,096

資料2-4

総括表4 将来負担比率の状況（令和元年度決算）

将来負担額 ア

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合負担等見込額	退職手当負担見込額	設立法人の負債額等負担見込額				連結実質赤字額	組合連結実質赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	第三セクター等		
7,834,552	9,937	1,936,625	160,504	775,934	0	0	0	0	0	0
(分母比) 276	0	68	6	27						

○地方債の現在高

一般会計における29年度末時点の地方債残高

○債務負担行為に基づく支出予定額

債務負担行為として予算に定めている支出額のうち、利子補給金を除いた平成30年度以降の支出予定額(小中学校児童生徒用パソコン購入費等)

○公営企業債等繰入見込額

病院・水道会計が借入を起こした地方債の償還に充てるための一般会計からの繰入見込額

○組合負担等見込額

衛生施設組合・日高西部消防組合が借入を起こした地方債の償還に充てるため一般会計において負担又は、補助が必要と認められる額

○退職手当負担見込額

一般会計が負担すべき職員の全員が28年度の末日において、自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の見込額

充当可能財源等 イ

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能特定歳入	基準財政需要額算入見込額	
		うち都市計画税	
2,301,992	273,221	0	7,360,567
(分母比) 81	10	259	

※充当可能基金

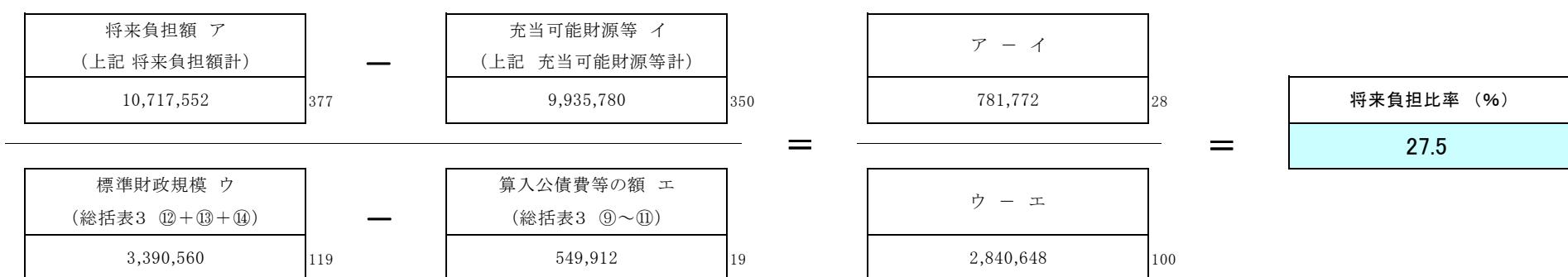
29年度末の基金残高(一般会計2,592,254千円+国保会計28,402千円+介護会計30,932千円)

※充当可能特定歳入

地方債の償還額に充当可能な特定の歳入(町営住宅使用料、ウタリ住宅貸付金、トマト選果施設負担金)

※基準財政需要額算入見込額

地方債の現在高等に対してその償還等に要する経費として普通交付税の算定に用いる需要額に算入が見込まれる額



各種財政指標等の推移

R2.7.30現在 [単位:千円、比率:%]

区分			令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
標準税収入額	①	733,741	720,000	715,000	715,000	715,000	715,000	715,000	基準財政収入額の算定対象とされた税収入額で、算式によって求められる。
普通交付税額	②	2,560,231	2,689,594	2,600,000	2,550,000	2,550,000	2,500,000	2,500,000	(基準財政需要額) - (基準財政収入額)
臨時財政対策債発行可能額	③	96,588	94,293	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	普通交付税と合わせて算定され、一般財源の不足に対処するために発行する地方債
1 標準財政規模	①+②+③ =④	3,390,560	3,503,887	3,410,000	3,360,000	3,360,000	3,310,000	3,310,000	自由に使える財源を市町村間で比較しやすいよう、一定の方法で集計した数値
基準財政収入額	⑤	590,375	624,729	585,000	585,000	580,000	580,000	580,000	自治体の標準的な税収入額
基準財政需要額	⑥	3,154,130	3,316,017	3,110,000	3,100,000	3,100,000	3,100,000	3,100,000	自治体が必要とする一般財源額
財政力指数(単年度)	⑤/⑥	0.187	0.188	0.188	0.189	0.187	0.187	0.187	
2 財政力指数(3カ年平均)		0.186	0.188	0.188	0.188	0.188	0.188	0.188	3カ年平均値、この数値が「1」に近いほど財政力があることを示している。
実質収支額	⑦	59,766	60,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	翌年度繰越金の額(70,000千円程度)
3 実質収支比率	⑦/④	1.8	1.7	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	△20%以上は再建団体となり、再建計画の策定が必要となる
公債費元利償還額		633,948	681,550	806,446	860,001	871,955	814,107		
公債費充当特定財源		42,123	35,476	30,895	26,401	26,401	26,401	26,401	町営住宅使用料、住宅改良資金元利収入
公債費充当一般財源	⑧	591,825	646,074	775,551	833,600	845,554	787,706		公債費に充当された一般財源(上記差引額)
基準財政需要額算入公債費	⑨	489,658	502,960	602,730	666,027	666,027	666,027	666,027	普通交付税に需用額として算入された公債費額
4 公債費比率(単年度)	⑧-⑨) (④-⑨)	3.5	4.8	6.2	6.2	6.7	4.6		一般会計での公債費負担割合(10%以下が望ましい)
5 実質公債費比率(3カ年平均)	⑩	4.4	4.3	4.9	5.3	5.0	5.0		一般会計・特別会計・公営企業・事務組合も含めた負担割合(18%以下が望ましい)
6 将来負担比率		27.5	32.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	将来負担が見込まれる(町債、公営企業・事務組合負担分、退職手当等)額の財政規模に対する割合
経常歳出一般財源	⑪	2,938,863	2,920,000	2,910,000	2,910,000	2,910,000	2,910,000	2,910,000	経常経費のうち、一般財源を充当した額の合計
経常歳入一般財源(臨財債含)	⑫	3,449,803	3,430,000	3,430,000	3,430,000	3,400,000	3,400,000	3,400,000	一財(町税、各交付金、普交税、公宅など使用料の一部)
7 経常収支比率	⑪/⑫	85.2	85.1	84.8	84.8	85.6	85.6	85.6	数値が低いほど財政が弾力的なことを示す
債務負担行為一般財源額	⑬	6,887	3,968	1,339	1,309	1,309	1,309	1,309	当該年度分支出分の一般財源額
8 債務負担行為比率	⑬/④	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	当該年度債務負担行為一般財元額の標準財政規模に占める割合
9 年度末地方債現在高		7,834,552	7,976,492	8,283,028	7,940,892	7,492,509	7,099,545		
	公債費借入額		735,788	800,000	1,092,900	501,000	409,500	409,500	
	公債費償還額(元金)		604,872	658,060	786,364	843,136	857,883	802,464	
10 年度末積立金現在高		2,232,322	2,142,322	2,032,322	1,932,322	1,832,322	1,732,322		
	基金積立金		114,656	60,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
	基金取崩額		315,000	150,000	160,000	150,000	150,000	150,000	

資料4 令和元年度 一般会計決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%へ引上げられ、令和元年10月1日より10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。令和元年度決算における充当状況は、下記のとおりとなります。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) **41,800 千円**

(歳出) 社会保障施策に要する経費 **1,100,879 千円**

うち一般財源 **719,629 千円**

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国道 支出金	町債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉事業	社会福祉事業 (社会福祉協議会経費)	17,051			990	16,061
	障害者福祉事業 (障害者自立支援給付費等)	175,060	115,553		970	3,400
	高齢者福祉事業 (福祉バス運行経費等)	13,926		730	766	12,430
	児童福祉事業 (保育所運営費等)	275,355	197,769	12,839	3,761	60,986
	小計	481,392	313,322	14,539	8,917	144,614
社会保険事業	国民健康保険事業 (繰出金)	58,980	24,828		1,984	32,168
	介護保険事業 (繰出金)	69,431	687	2,134	3,869	62,741
	後期高齢者医療事業 (負担金・繰出金)	82,394	15,573		3,882	62,939
	小計	210,805	41,088	2,134	9,735	157,848
保健衛生事業	予防対策事業 (予防接種経費等)	25,826	1,453	3,295	1,224	19,854
	病院事業 (繰出金)	377,371	5,213		21,617	350,541
	母子保健推進事業 (乳児・妊婦検診費等)	5,485	206		307	4,972
	小計	408,682	6,872	3,295	23,148	375,367
合計		1,100,879	361,282	19,968	41,800	677,829

資料5 地方公営企業繰出金決算内訳

[簡易水道特別会計繰出金]

項 目	算 出 の 内 訳	金 額
1 企業債償還元金 (過疎・災害復旧債を除く)	69,324 千円 × 1/2	34,662 千円
2 企業債償還利子 (過疎・災害復旧債を除く)	20,343 千円 × 1/2	10,172 千円
3 高料金対策に要する経費	26,283 千円 × 1/2	13,141 千円
4 建設改良に要する経費 (建設改良費×0.1)	55,240 千円 × 0.1	5,524 千円
5 その他経費	千円 (基準外繰出)	千円
一般会計からの繰出金		63,499 千円
交付税算入額 (普通48,034+特別5,606)		53,640 千円

[国民健康保険病院特別会計繰出金]

項 目	算 出 の 内 訳	金 額
1 企業債償還元金	298 千円 × 1/2	149 千円
2 企業債償還利子	5,614 千円 × 1/2	2,807 千円
3 不採算地区対策 (稼動病床数)	106,094 千円 全額	106,094 千円
4 救急医療確保対策 (病院数) 〃 (病床数)	32,900 千円 × 1 院	32,900 千円
	1,697 千円 × 2 床	3,394 千円
5 経営基盤強化対策等	32,485 千円 全額	32,485 千円
6 建設改良等資本的経費負担分	13,856 千円 × 1/2	6,928 千円
7 その他経費	7,903 千円 全額	7,903 千円
8 病院運営対策 (不良債務解消分)	180,922 千円 (基準外繰出)	180,922 千円
一般会計からの繰出金		373,582 千円
交付税算入額 (普通87,211+特別73,136)		160,347 千円